ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）
研究報告書

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクト

リーダー県：福井県

青森県、山形県、石川県、山梨県、長野県、

奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県

平成24年3月

は　じ　め　に

我が国は、現在、グローバル化や少子高齢化が進展し、時代の大きな転換期に立っています。人々の価値観やニーズが多様化する中、これまでのような都市の突出した成長による経済発展を求めるのではなく、日々の生活から豊かさを実感できるよう、皆が価値観を共有しながら、新しい生活モデルを展開していくことが必要です。

こうした状況の中、「ローカル・アンド・ローカル」という発想で、我が国が抱える課題に対し、従来の手法や発想にとらわれることなく、自治の現場を支える「地方知」に基づく創意・工夫により、地方から日本を変えるという理念の下、2010年1月に「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」を設立し、活動を行っています。

将来を支える日本の活力を創生するためには、目先の成長だけでなく、次の世代も良くしたいと願う気持ち（希望）を持ち、一人ひとりの「希望」を社会に共有された「希望」とし、次の時代や世代につなぐことが大切です。

また、今般の東日本大震災では、多くの方々の尊い命が奪われ、家族、住宅、仕事など人々の生活の基盤が奪われました。しかし、このような困難な状況下においても、人々は懸命に前を向き支え合って復興への道を歩んでいます。そして、被災者をはじめ多くの人たちが、さまざまな場面で「希望」を語り、あきらめることなく行動を起こしています。

今後、日本の復興を進め、日本の活力を高めていくためには、こうした「希望」を持った人々の「行動」こそが、大きな原動力となります。また、行政においても、今や「希望」を単なる理念から政策の課題に進歩させなければなりません。

人々が「希望」を育み、広げていくことが、ふるさとに対する自信と誇りにつながっていきます。そして、人々が、「希望」を持ってチャレンジし続けることにより、 世代をつなぐ「希望」が生まれ、 活力に満ちた未来を実現することになると考えています。

そこで、私たちは、人々の「希望」がどのような要素から生まれるのかを明らかにし、「希望」という捉えどころのない概念を「見える化」するため、「ふるさと希望指数（LHI：Local Hope Index）」を策定しました。

ふるさと希望指数（LHI）が、本研究プロジェクト参加県にとどまらず、広く日本全国に広がることにより、国民一人ひとりが「希望」を持てる豊かな社会の実現に向けた「行動」を起こす力となり、これからの日本の新しい国づくりにつながることを期待しています。

目　　次

1　研究の背景と目的および趣旨 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 1

2　「幸福」と「希望」 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 3

3　ふるさと希望指数（Local Hope Index）の基本的な考え方 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 6

（1）ふるさと希望指数（LHI）の概念

（2）ふるさと希望指数（LHI）の研究方法

①東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見の活用

②「希望の意識調査（アンケート）」の実施

③人々の「希望」につながる要素の抽出

④参考統計によるデータ化

4　ふるさと希望指数（LHI）の構成 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 11

（1）仕事

（2）家族

（3）健康

（4）教育

（5）地域・交流

5　ふるさと希望指数（LHI）の活用 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 30

6　人々の「希望」の分析　－「希望」の意識調査からの分析－ ‥‥‥‥‥‥‥‥ 33

〔付属資料〕

1　ふるさと希望指数（LHI）の構成要素・参考統計一覧 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 39

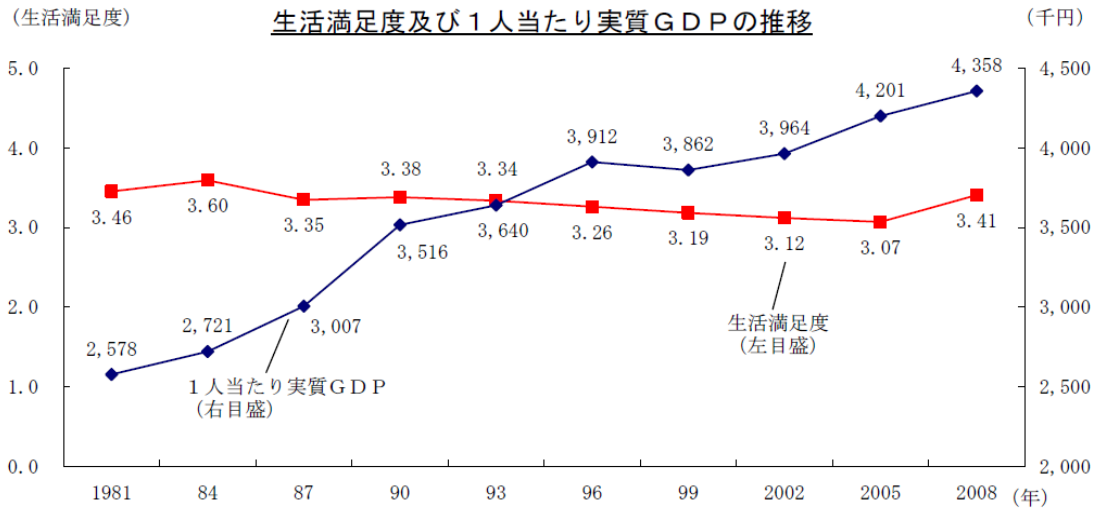
2　「希望の意識調査（アンケート調査）」の結果 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 41

1　研究の背景と目的および趣旨

現在、国内外では「幸福度」に関する議論が活発化している。これは、GDP（国内総生産）を豊かさの単一の指標とするのではなく、生活水準、福祉水準、生活の質など、個人の主観と「幸福」の関係に注目する議論である。

これまで、国の豊かさは、GDPに代表される経済指標で示されてきた。しかし、GDPの上昇は必ずしも生活満足度（幸福）に結び付いていないとする「幸福のパラドックス」[1]が示されたことを契機に、哲学、社会学、心理学、経済学など、様々な学問において幸福度研究が進められてきた。

図１　所得上昇は生活満足度に結び付いていない



（備考）１．「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。（○は一つ）」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの５段階の回答に、「満足している」＝５から「不満である」＝１までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したものである。データは、内閣府「国民生活選好度調査」による。
２．「１人当たり実質ＧＤＰ」は各年の実質ＧＤＰを総人口で除して算出したものである。
実質ＧＤＰは、1993年以前は、内閣府「平成14年度国民経済計算確報」、1996年から2008年は、内閣府「四半期別ＧＤＰ速報（平成21年６月）」による。また、総人口は、総務省「人口推計」による。
３．「生活満足度」の2008年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女6,000人。
2005年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女3,000人。
2002年及び1999年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女5,500人。
96年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女5,000人。
93年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女5,040人。
90年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女4,000人。
87年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女3,500人。
84年及び81年の調査対象は、全国の15歳以上75歳未満の男女4,000人。

（資料出所：平成 20 年度国民生活選好度調査報告書）

[1] Easterlin(1974)は、1ヶ国内で一時点では、主観的な尺度としてアンケート質問で測られた幸福度や生活満足度は、所得と正の相関関係があるが、多国間の比較を行うと、国の所得水準と人々の平均的な幸福度には必ずしも正の相関関係はないことを示した。これは「幸福のパラドックス」(あるいはイースタリン・パラドックス)と言われる。

我が国でも、「幸福」に着目し、「心の豊かさ」や「精神的なゆとり」などに焦点を当てた政策づくりを行うため、国や自治体で「幸福度」を指標化しようとする動きが多く見られる。

地方も都市も日本が全体として活力を高める政策づくりに向け、地方自らが行動しようと設立した「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」では、平成22年度から、共同研究プロジェクトとして、「希望」を政策の対象とする研究を進めてきた。

図２　自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークの概要

※　三重県は平成23年12月から参加のため、本研究プロジェクトには不参加

人々が「幸福」を感じながら、暮らすことができる社会を構築するためには、現世代の「幸福」だけでなく、「希望」を持った「行動」が必要である。これは、現在の生活・福祉水準や生活の質のみを高めるだけでなく、将来や次世代の「幸福」の維持・実現には「希望」が欠かせないと考えたからである。

さらに進んで、「希望」を政策課題とし、現世代の人々が、日々の暮らしの中で、「幸福」を感じながら、自分の将来や次の世代を良くしたいと願う「希望」を持った「行動」を誘発するために行政は何をすべきかを明らかにすることを目的に、ふるさと知事ネットワークの共同研究として「ふるさと希望数（LHI：Local　Hope　Index）」研究プロジェクトを進めた。

２　「幸福」と「希望」

「幸福」は、今の状態がこのまま続いて欲しいと思える満足感と捉えることができる。ただし、自らの将来・子どもや孫といった次世代の「幸福」の実現には「行動」が必要である。なぜなら、「幸福」は放っておいても、続くとは限らないからである。

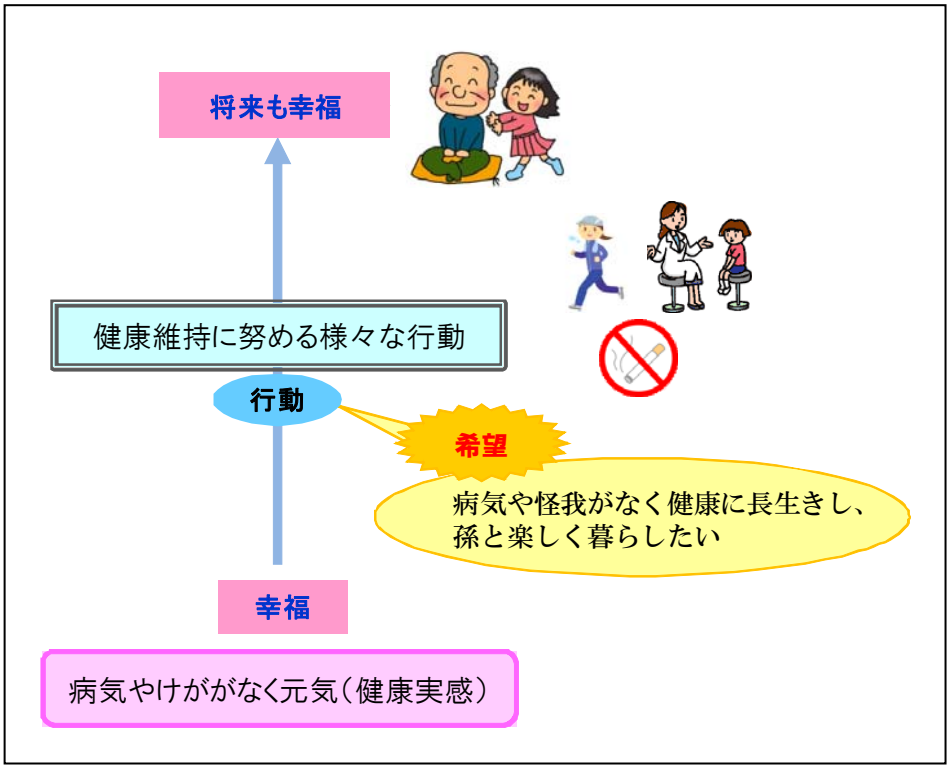
例えば、「病気や怪我がなく健康に長生きし、元気に暮らす」ことを将来の「幸福」と仮定した場合、これを実現するには、自分の健康を維持するための様々な「行動」が必要となる。その「行動」の原動力となるのが、「元気に健康に長生きし、孫と楽しく暮らしたい」と願う「希望」である。

つまり、可能性を信じて、将来の「幸福」の実現を希う（こいねがう）気持ちが「希望」であり、「希望」を持つことで、「行動」が生まれてくるのである。

また、「幸福」は満足感などから得られる心的表示であり、「希望」は将来や未来に変化を求める心的表示とも捉えることができる。両者とも、現在の主観的な感情であることから、分かりやすく言い換えれば、現在の「幸福」を将来につなぐ役割を担うのが「希望」を持った「行動」であるということである。

なお、「幸福」と「希望」の１つの大きな違いは、現在は「幸福」を感じていない人でも、「希望」を持つことができることである。これは、東日本大震災の後、多くの被災者や国民が「希望」を語り、「行動」を起こしたことを見ても明らかである。

図３　「幸福」と「希望」の関係（イメージ図）



「幸福」については、前述のとおり、様々な学問面から研究が進められるとともに、国や自治体などにおいて、「幸福度」を指標化しようとする動きが活発化している。

その先駆けとなったのが、1976年にブータン王国のジグミ・シンゲ・ワンチュク国王が提唱した「国民総幸福（GNH：Gross National Happiness）」である。これは、GNHを国の経営の理念とし、政策決定の基点を物質的豊かさだけでなく、「幸福」に置くというものである。

また、世界30か国が参加するOECD（経済協力開発機構）は、2007年に「一人当たりのGDP」などの伝統的な経済指標を超えたあらゆる国の社会進歩の測定に取り掛かる「イスタンブール宣言」[2]を採択し、「社会進歩計画に関するグローバルプロジェクト」を開始した。

現在、フランスやイギリスなど、世界各国において幸福度指標の作成が進められており、2011 年5月には、OECDが「より良い暮らし指標（Better Life Index）」[3]を公表している。

国内では、政府が2009年に閣議決定した「新成長戦略」の中で、「新しい成長及び幸福度について調査研究を推進する」ことを明記した。これを受け、2010年12月に内閣府が「幸福度に関する研究会」を設置し、翌年12月に「幸福度指標試案」をとりまとめている。

自治体でも、福岡県、熊本県、東京都荒川区、新潟市などで研究が進められている。福岡県では、「幸福度に関する研究会」が2011年8月に報告書を取りまとめ、熊本県では、「くまもと幸福量研究会」が2011年7月に蒲島知事への意見書を取りまとめている。

一方、「希望」についての学問的な研究は、「幸福」に比べて少ないが、国内では、2005年から東京大学社会科学研究所が「希望学プロジェクト」として研究を進めている。このプロジェクトは、「希望」を単なる個人の心の持ちようとして考えるだけではなく、個人を取り巻く社会のありようと「希望」の関係に注目したものである。2005年から岩手県釜石市で調査を行い、2009年からは福井県でも調査を進めている。

「希望学プロジェクト」によれば、「希望（hope）は、「具体的な何か（something）」を「行動（action）」によって「実現（come-true）」しようとする「願望（wish）」、すなわち「行動によって何かを実現しようとする気持ち」と定義している。

また、「希望」は「現状を変えるために必要なもの」、「変革の力」であり、「幸福」は「続いて欲しいもの」、「維持したいもの」、さらに、「希望」は「過去から未来への時間という軸で語るもの」であり、「幸福」は「現在の表象」と位置付けている。

---

[2] 各国政府あるいは国際機関は「社会進歩あるいは幸福度をどういうものと捉えるか」、「それをどう測るのか」、「それをどう使っていくのか」を連携して考えていくべきであるという内容の宣言。

[3] 「居住」、「収入」、「雇用」、「共同体（社会とのつながり）」、「教育」、「環境」、「ガバナンス」、「健康」、「生活の満足度」、「安全」、「ワークライフバランス」の11の要素によって幸福度を国際比較した。

コラム

◆ブータン王国が提唱した国民総幸福（GNH）の概念

・国の政策は、国民の幸福追求を妨げず、国民が幸福追求しやすいように環境整備するもの。

・ブータン王国では、憲法の中に「政府の役割はGNHを重視する」、「GNH型の社会発展のための政策を打つ」ことを明記。

GNHの4つの柱

○公正で持続可能な社会経済発展（すべての国民・地域に恩恵の行き渡る社会・経済開発の発展を実現すること）

○文化保存（ブータン社会の培ってきた伝統文化の継承を図ること）

○環境保全（ブータンの豊かな生態系環境を守り続けること）

○良い政治（住民参加型の責任ある良い政治運営を行うこと）

GNHを測定するための9つの領域

①暮らし向き　②健康　③教育　④コミュニティの活力　⑤良い統治　⑥時間の使い方　⑦文化　⑧生態系　⑨心の健康

◆東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」

東京大学社会科学研究所が2005年から研究を開始した新しい領域の学問で、「希望を社会科学する」を合い言葉に、希望と社会の相互関係について考察している。

「希望学」の言葉

○「『希望』と『幸福』とは異なる。希望が未来についての表象であるのに対して、幸福は現在についての表象であり、希望が変化を求めるものであるのに対して、幸福は持続を求めるものである。」

○「『Hope is a wish for something to come true by action』（希望とは、具体的な『何か（something）』を『行動（action）』によって『実現（come true）』しようとする『願望（wish）』である。）」

○「希望は叶えることだけに意味があるのではなく、むしろ困難を経験しつつ『希望を育んでいく』ことこそ、本当の 意味がある。」

○「希望とはあくまで一人ひとりが抱くものでありながら、他方で、希望は他者と共有され社会的な希望となりうるし、また各個人が希望を抱くことを可能とする社会を構想することにもつながる。」

『東京大学社会科学研究所 希望学プロジェクト「希望は終わらない」』パンフレットから抜粋

３　ふるさと希望指数（Local Hope Index）の基本的な考え方

（１）　ふるさと希望指数（ＬＨＩ）の概念

◎ふるさと希望指数(LHI:Local　Hope　Index)とは

現在の暮らしに対する満足度などから得られる「幸福」だけではなく、より良い将来を実現するため、人々の「希望」につながり、「行動」によって達成できる要素を抽出したもの。　※統計数値などにより数値化したものではない。

①　現在の豊かさにとどまらず、より良い未来をつくる(未来志向)

人々が「幸福」を感じつつ、将来や次の世代が良くなることを願う「希望」を持ち、具体的な「行動」を起こすことで、暮らしやすく豊かな未来を自らがつくり上げていく。

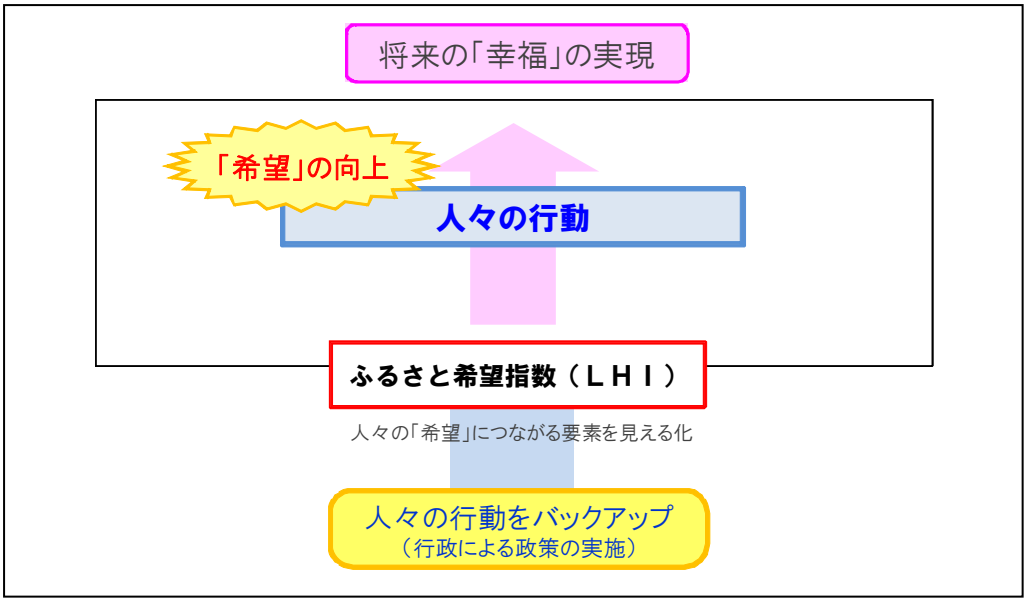
②　人々の「希望」につながる要素を見える化(「希望」を見える化)

理念的で個人の主観的である「希望」という捉えどころのない概念を「見える化」するため、「希望」がどのような要素から生まれるのかを分析し、人々の「希望」につながり、「行動」によって達成できる要素を抽出した。

③　ふるさと希望指数(LHI)を基点に人々の「行動」を促進(行動重視)

人々の「行動」の原動力となるのが「希望」である。ふるさと希望指数(LHI)を基点に、行政が個人の「行動」をバックアップ(後押し)し、「希望」につながる要素を達成することで、人々の「希望」を高める。

図４　「ふるさと希望指数（ＬＨＩ）」の概念図



（２）ふるさと希望指数（ＬＨＩ）の研究方法

① 東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見の活用

人々の「希望」につながる要素を抽出するためには、どのような人が「希望」を持ちやすいかを把握することが必要である。

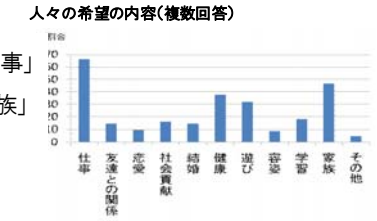
そこで、先行して研究を進めている東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見を活用した。「希望学プロジェクト」では、仕事を持ち一定水準の収入がある人ほど希望を持ちやすい、家族からの期待・信頼を受けている子どもほど希望を持ちやすい、健康状態が良好な人ほど希望を持ちやすい、大学等に進学した人ほど希望を持ちやすい、地域に誇りを感じている人ほど希望を持ちやすいなどの知見を示している。

この知見を活用し、人々の「希望」を左右する分野の候補として、「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5つを中心に検討を進めた。なお、余暇活動などの「遊び」については、行政が関与できる領域が限られているため、他の分野の中に「遊び」の要素を取り込むこととした。（例：仕事と家庭のバランスを保つことにより、余暇活動の時間を増やすなど）

図５　人々の「希望」を左右する分野（「希望学プロジェクト」の知見）

東京大学社会科学研究所の「希望学」研究の知見

①仕事を持ち一定水準以上の収入がある人ほど、希望を持ちやすい ⇒「仕事」
②家族からの期待・信頼を受けている子どもほど、希望を持ちやすい ⇒「家族」
③健康状態が良好な人ほど、希望を持ちやすい ⇒「健康」
④大学等に進学した人ほど、希望を持ちやすい ⇒「教育」
⑤地域に誇りを感じている人ほど、希望を持ちやすい ⇒「地域・交流」



資料：「仕事と生活に関するアンケート調査」東京大学社会科学研究所 希望学プロジェクト

② 「希望の意識調査（アンケート）」の実施

人々の「希望」がどのような要素から生まれるのかを分析するため、本研究プロジェクトに参加する11県および三大都市（東京都、愛知県、大阪府）の居住者を対象として『希望の意識調査（アンケート）』（以下「アンケート」という。）を実施した。

（調査方法）　インターネットによる調査票配布・回収
（回答数）　3，935サンプル
（内　訳）　14都府県の10代、20代、30代、40代、50代、60代以上の男女それぞれ25サンプル（一部の区分を除く）

（2つの観点からの分析）

◇客観的分析

個人の生活パターン（健康維持活動などの行動の有無）や属性（仕事の有無、収入、家族構成など）と「希望」の有無との相関関係を分析

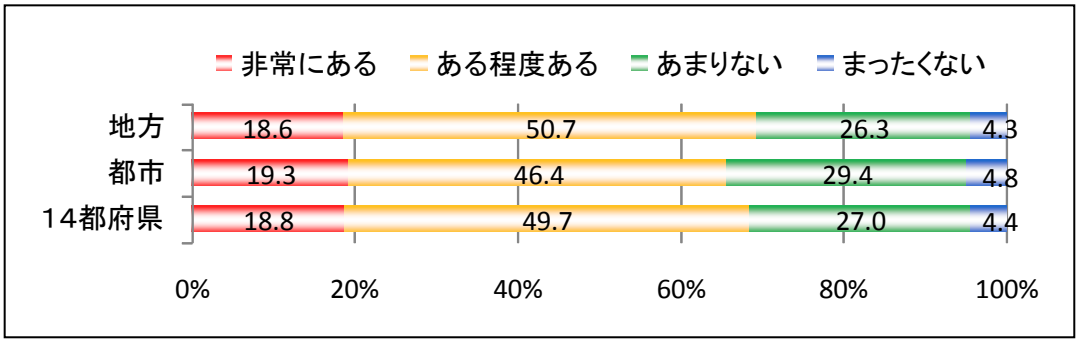
◇主観的分析

個人の意識（「希望」を持つために重要と考えていること）を分析

③ 人々の「希望」につながる要素の抽出

アンケートの結果、回答者の約7割が何らかの「希望」を持っていた。なお、地方（本研究プロジェクトに参加する11県）と都市（三大都市）の居住地別では、地方の方がやや「希望」を持つ割合が高いが、大きな違いは見られなかった。

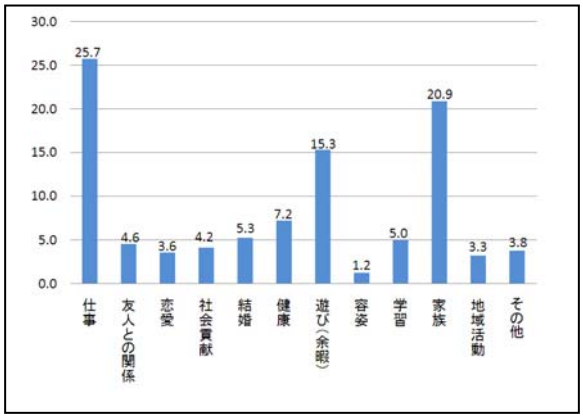
図６　人々の「希望」の有無



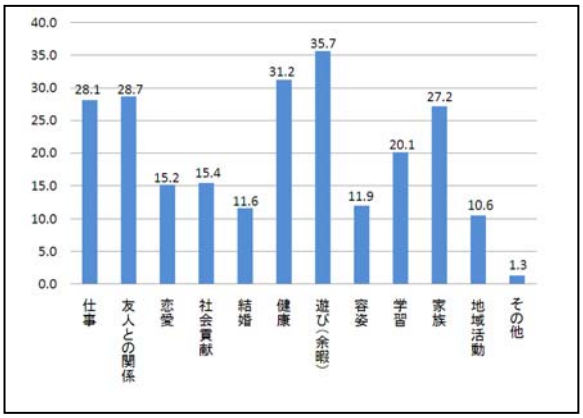
「希望」を持っている人は、「仕事」に対する「希望」を持つ割合が最も高く、「家族」、「遊び（余暇）」の順に高い。また、そのほかの「希望」としては、「遊び（余暇）」、「健康」、「友人との関係」、「仕事」、「家族」、「学習」に対して「希望」を持っていた。

図７　人々の「希望」の内容

＜何に対して最も「希望」を持っているか＞



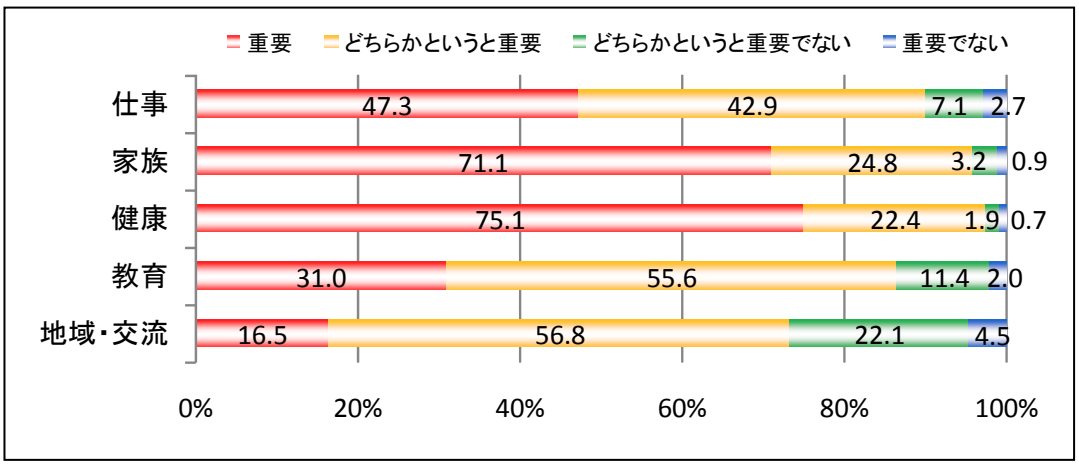
＜左記以外に何に対して「希望」を持っているか＞



一方、人々が「希望」を持つためにどの分野を重視しているかについては、「健康」(97.5%)、「家族」(95.9%)、「仕事」(90.2%)、「教育」(86.6%)、「地域・交流」(73.3%)の順に高かった。

いずれの分野も、「希望」を持つために重要な分野と考えられているため、この5つの分野を「ふるさと希望指数(LHI)を構成する分野として決定した。

図８　人々の「希望」を左右する５つの分野の重要度（個人の意識）



5つの分野を決定した上で、アンケートにおいて、「希望」があると答えた人の生活パターンや属性と「希望」を持つために重要と考えていることの客観・主観の両面から分析を行った。この結果、「客観的分析」と「主観的分析」のどちらからも「希望」と関連が強く、「行動」によって達成することができる要素を各分野からそれぞれ4つ抽出した。

④ 参考統計によるデータ化

本研究の主眼は、人々の「希望」を高めるために行政は何をすべきかを探ることにある。それゆえ、現状の水準だけを把握するのではなく、現状の水準からいかに向上させるかという視点が大切であり、行政の政策や人々の「行動」の成果を測る「モノサシ」が必要となる。

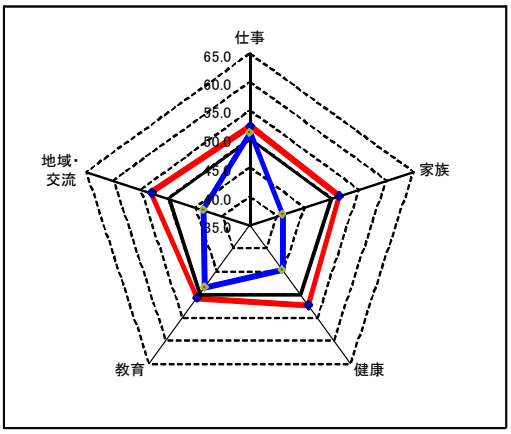
そのため、人々の「希望」につながる要素として抽出した20の要素について、その内容を客観的に示していると考えられる統計を、国などが行う既存統計の中から参考統計として選定した。

現状の水準と向上の度合いという複眼的な視点から、参考統計を「現状」と「変化率」で示し、本研究プロジェクトに参加する11県、三大都市、全国の3つの区分で比較した。

図9のとおり、統計数値（偏差値）では、5分野いずれも地方が都市および全国平均を上回っている。一方、変化率（基準年からの変化）は、近年の景気低迷の影響を受けていると考えられる「仕事」以外の分野において、いずれも上昇している。この結果から、日本全体として、雇用環境の改善が必要なことがうかがえる。

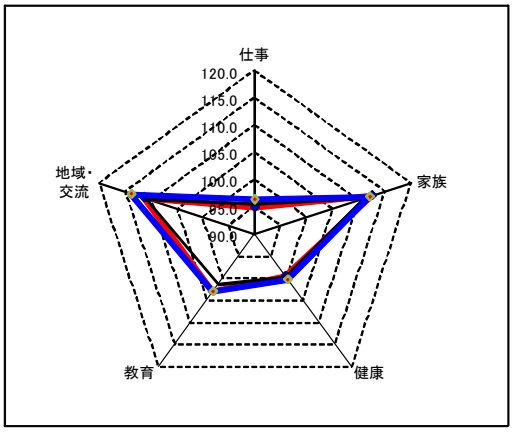
図９　５分野の「現状」と「変化率」を示すレーダーチャート

統計数値（偏差値）



	仕事	家族	健康	教育	地域・交流
地方	52.3	51.5	52.4	50.8	53.1
都市	51.2	41.1	44.7	48.5	43.6
全国平均	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

変化率（基準年を100として表示）※基準年は原則3年前



	仕事	家族	健康	教育	地域・交流
地方	94.9	112.6	99.5	103.1	111.3
都市	96.4	112.2	100.3	103.0	113.8
全国平均	95.6	111.2	99.8	101.3	111.0

＜算出方法＞

5つの分野で抽出したそれぞれの要素を示す統計指標の原数値は、数値の大きさや分布の形はまちまちであるため、平均値を50、ばらつき（標準偏差）を10として偏差値化することにより標準化し、「現状」として示した。また、「変化率」については、基準年を100として、原則3年間の向上を「変化率」として示した。

$$\text{偏差値} = \frac{10 \times (\text{個別データ値} - \text{平均値})}{\text{標準偏差}} + 50$$

※ 統計指標がマイナス評価のものは、（100－偏差値）で変換した上で数値を求め、特異数値による過度な影響を避けるため、統計指標の偏差値は上限を75、下限を25として調整した。

4　ふるさと希望指数（ＬＨＩ）の構成

「ふるさと希望指数(LHI)」は、数値ではなく、人々の「希望」に影響を及ぼす「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5つの分野から、人々の「希望」につながり、「行動」によって達成することができる要素を抽出したものである。

以下、分野ごとに、どういった属性の人が「希望」を持ち、「希望」を持つためには、どのような要素を重要と考えているかについての分析結果を示す。併せて、人々の「希望」につながる要素の内容を客観的に示していると考えられる参考統計について説明する。

図 10　ふるさと希望指数（ＬＨＩ）を構成する５つの分野と２０の要素

ふるさと希望指数（ＬＨＩ）を構成する分野と要素

仕事　やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】
- ○就業している
- ○正規の職員・従業員として働いている
- ○世帯当たりの収入が高い
- ○仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている

家族　お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】
- ○結婚して新しい家族を持つ
- ○子どもを持つ
- ○家族でコミュニケーションがとれている
- ○夫婦のワークライフバランスがとれている

健康　子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】
- ○病気やけがなどがなく健康である
- ○健康に長生きする
- ○健康の維持に努めている
- ○子どもの基礎体力が高く元気である

教育　学力や教養、社会性や挑戦力などを身につけ伸ばすことが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】
- ○子どもの学力が高い
- ○子どもの道徳心や社会性が高い
- ○子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している
- ○大学等の高等教育機関で学ぶ

地域・交流　地域に魅力(誇り)を感じ、社会貢献活動や地域活動などを通じて、地域や他者とのつながりを持つことが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】
- ○社会貢献活動に参加している
- ○子どもが地域行事に参加している
- ○学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している
- ○犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である

（1）仕　事

やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、人々の「希望」につながる

我が国は、1980年代のバブル経済崩壊の後、企業の雇用調整により終身雇用制度が崩壊し、不安的な就業環境が広がってきた。「失われた10年」と呼ばれる時期を経て、ゆるやかな景気回復傾向をたどったが、2008年9月のリーマン・ショックによって、派遣切りが社会的問題となるなど、急速に景気や雇用環境が悪化した。それ以降も、大学生の就職内定率が過去最低を記録するなど、雇用環境の悪化に歯止めがかかっていない。

もともと「働く」ことの意義は、人々の生活の根幹をなす収入を得ることにある。アンケートの結果では、就業している人の 68.1%が「希望」を持っており、就業していない人よりも 4.4 ポイント割合が高い。また、収入面においても、世帯当たりの収入が500万円以上の人の方が「希望」を持つ割合が高くなっている。

図 11　「希望」と就業の関係

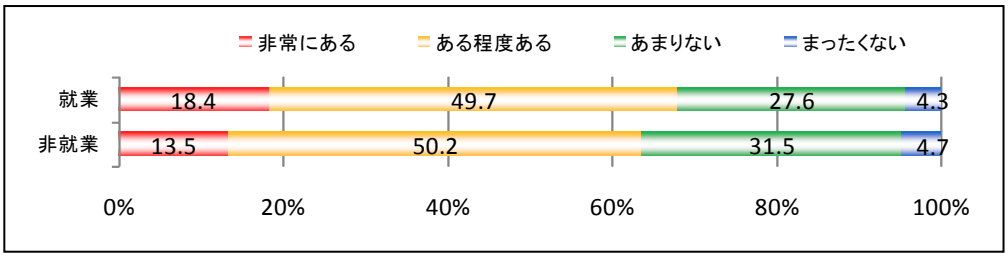
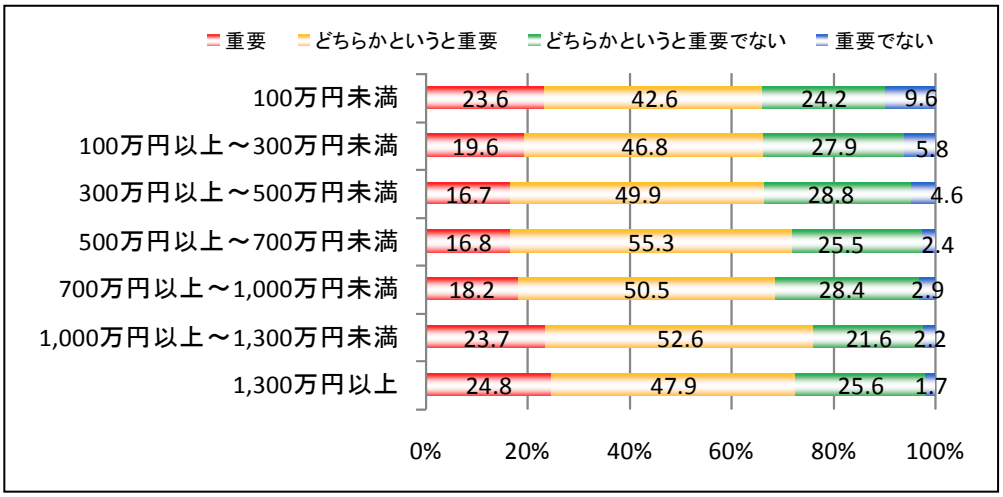


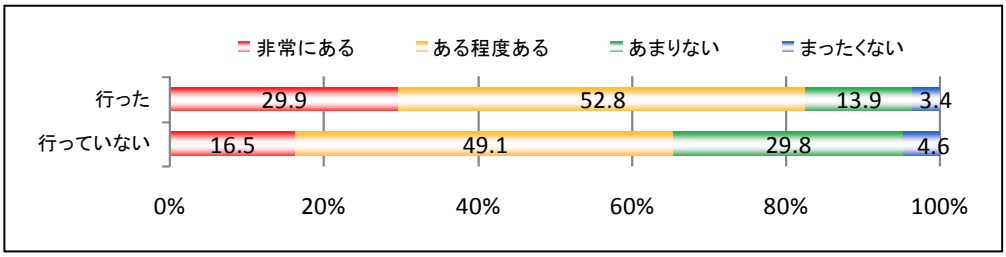
図 12　「希望」と収入の関係



一方、現代は、収入を得るためだけに働くのではなく、やりがいのある仕事に就き、自分自身の能力が発揮したいといった仕事の質を重視する傾向も見られる。職場環境が多様化する中、様々な技能を身に付け、活かすことができれば、仕事の質の面からのやりがいや目標が持てるようになると考えられる。

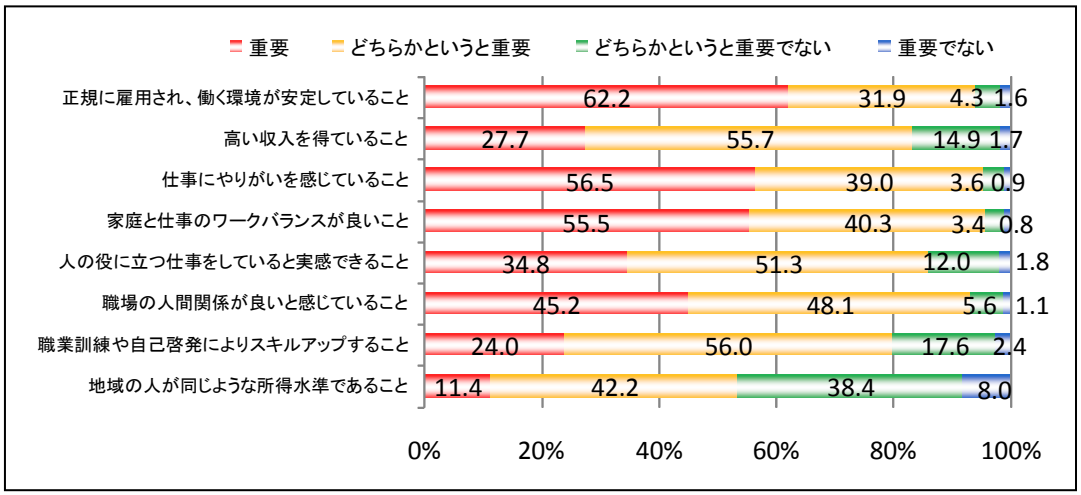
アンケート結果では、職業訓練や自己啓発など仕事に関するスキルアップを行った人の82.7%が「希望」を持っており、何も行っていない人よりも17.1ポイント割合が高い。これは、スキルアップや自己啓発のための様々な「行動」と「希望」が強く関係していることを示している。

図 13　「希望」とスキルアップ・自己啓発活動との関係



さらに、個人の意識（人々が「希望」を持つために何が必要か）の面からの分析では、家庭と仕事のワークバランスが良いこと（95.8%）、仕事にやりがいを感じていること（95.5%）、正規雇用による雇用環境が安定していること（94.1%）、職場の人間関係が良いこと（93.3%）、人の役に立つ仕事をしていると実感できること（86.1%）、高い収入を得ていること（83.4%）、職業訓練や自己啓発によりスキルアップすること（80.0%）の順に高い。

図 14　人々が「希望」を持つために重要と考えていること（仕事）



これらの結果を踏まえ、「仕事」の分野から、人々の「希望」につながる主な要素として、以下に示す4つの要素を抽出した。

希望につながる主な要素	参考統計
就業している	就業率
正規の職員・従業員として働いている	正規就業者率
世帯当たりの収入が高い	実収入（勤労者1世帯当たり1か月）
仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている	職業訓練・自己啓発実施率

＜参考統計の内容＞

○就業率 〔算出方法：就業者数÷15歳以上人口〕

≪労働力調査（総務省）から独自集計≫

○正規就業者率 〔算出方法：正規の職員÷従業者数÷雇用者総数〕

≪就業構造基本調査（総務省）≫

○実収入（勤労者1世帯当たり1か月）

≪家計調査（総務省）≫

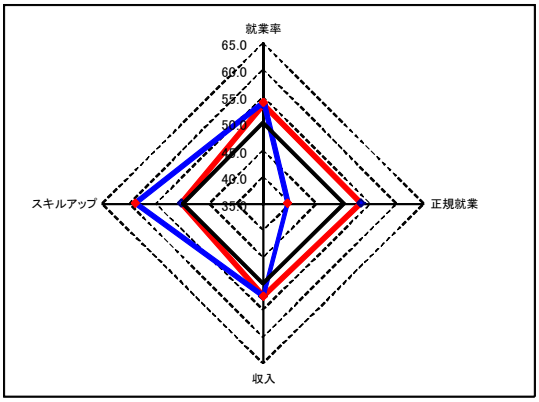
○職業訓練・自己啓発実施率

〔算出方法：職業訓練・自己啓発実施者数÷15歳以上人口〕

≪就業構造基本調査（総務省）≫

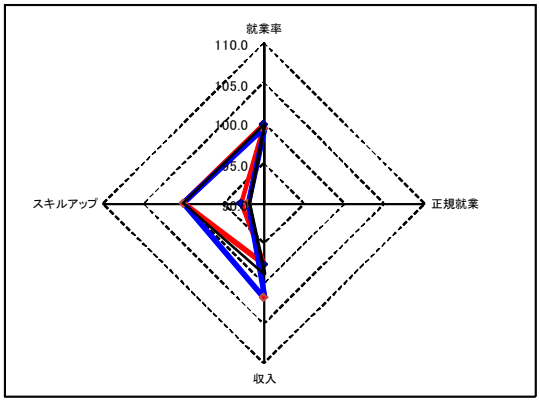
図 15　分野別（仕事）の「現状」と「変化率」を示すレーダーチャート

統計数値（偏差値）



	就業率	正規就業	収入	スキルアップ
地方	53.4	53.2	52.5	50.2
都市	53.8	39.6	52.4	58.9
全国平均	50.0	50.0	50.0	50.0

変化率（基準年を100として表示）※基準年は原則3年前



	就業率	正規就業	収入	スキルアップ
地方	99.8	87.2	97.6	100.0
都市	99.4	88.0	101.8	100.0
全国平均	99.8	88.1	98.8	100.0

※スキルアップについては、平成19年度調査のみのデータであり、変化率なし

（２）家　族

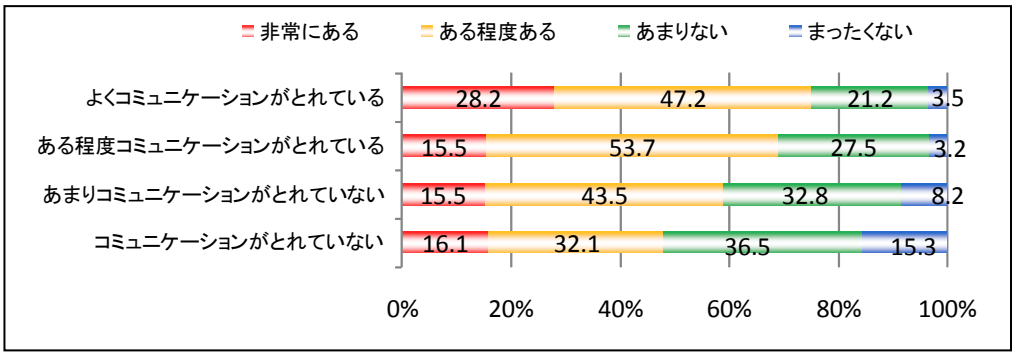
お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、人々の「希望」につながる

日本の「家族」は、太平洋戦争後の「家制度[4]」の廃止により、同居家族の減少とともに、共同体としての位置付けが薄まってきた。現代では、夫婦共働き、子どもの塾通いやスポーツクラブ活動などの増加により、家族で一緒に過ごす機会が減ってきている。

しかし、食事や団らん、余暇活動といった様々な生活活動を共にする「家族」は、人々にとって最も身近な集団として重要な存在である。

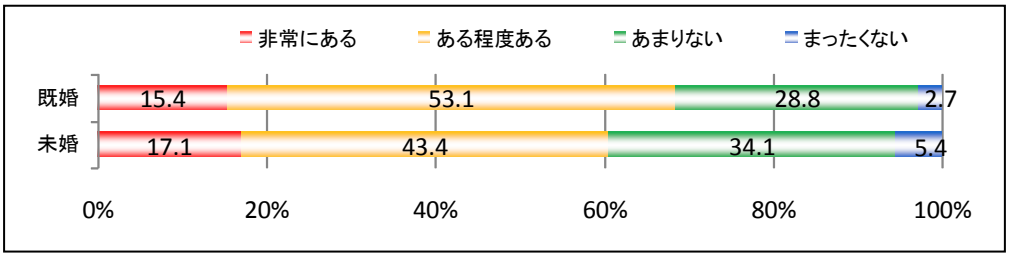
アンケートの結果では、家族とのコミュニケーションがよくとれている人の 75.4%が「希望」を持っており、とれていない人よりも 27.2 ポイント割合が高い。これは、家族間のつながりが、人々の「希望」に強く影響を及ぼすことを示している。

図 16　「希望」と家族間のコミュニケーションとの関係



また、既婚者の 68.5%が「希望」を持っており、未婚者よりも 8.0 ポイント高い。結婚により、新しい家族を持つという「行動」が「希望」に何らかの影響を及ぼしていることを示している。

図 17　「希望」と結婚との関係

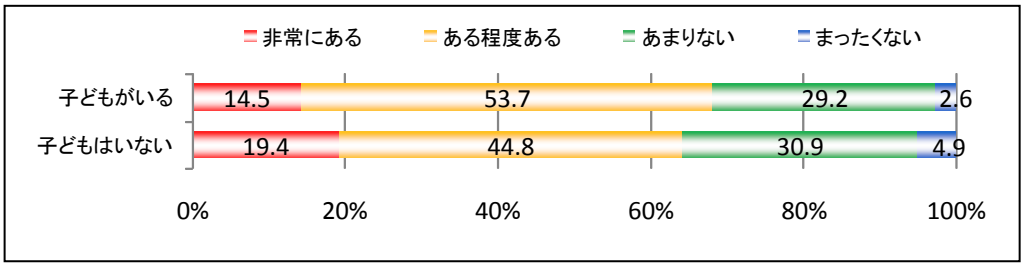


※30歳以上で比較

[4] 1898 年（明治 31 年）に制定された民法において規定された日本の家族制度であり、親族関係を有する者のうち、さらに狭い範囲の者を、戸主（こしゅ）と家族として一つの家に属させ、戸主に家の統率権限を与えていた制度

結婚とともに、子どもを生むことは、自分の子孫を残すという意味で、「希望」をもった「行動」そのものとも言える。アンケート結果では、子どもがいる人の 68.2%の人が「希望」を持っており、子どもがいない人よりも 4.0 ポイント割合が高い。

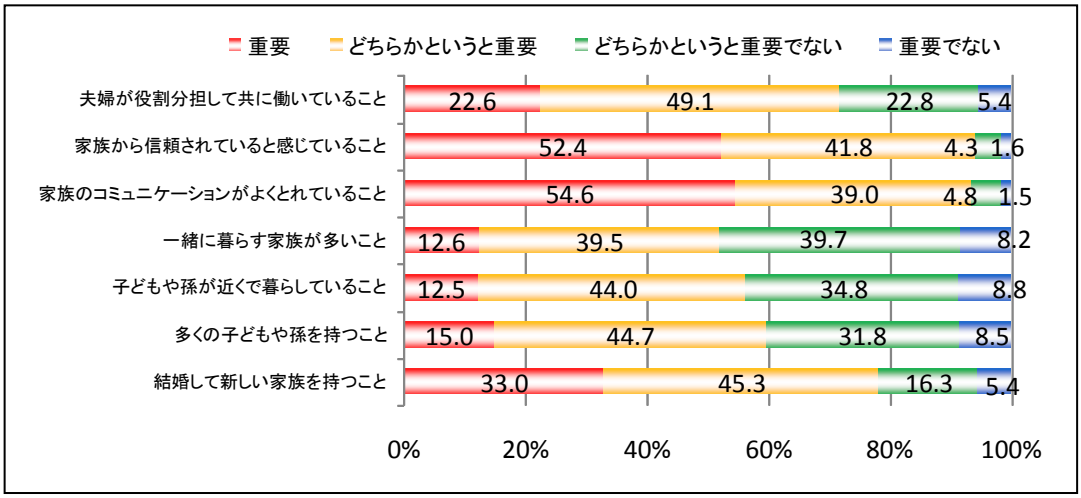
図 18　「希望」と子どもの有無との関係



※30歳以上で比較

さらに、個人の意識（人々が「希望」を持つために何が必要か）の面からの分析では、家族と仕事のワークバランスが良いこと（95.8%）【結果は図14を参照】、家族から信頼されていると感じていること（94.2%）、家族とのコミュニケーションがよくとれていること（93.6%）、結婚して新しい家族を持つこと（78.3%）、夫婦が役割分担して共に働くこと（71.7%）の順に高い。

図 19　人々が「希望」を持つために重要と考えていること（家族）



これらの結果を踏まえ、「家族」の分野から、人々の「希望」につながる主な要素として、以下に示す4つの要素を抽出した。

希望につながる主な要素	参考統計
結婚して新しい家族を持つ	結婚率
子どもを持つ	合計特殊出生率
家族でコミュニケーションがとれている	子どもの家族交流率
家庭内のワークバランスがとれている	家庭内ワークバランス率

＜参考統計の内容＞

〇結婚率

〔算出方法：生涯未婚率（50歳時に結婚をしたことがない人の割合）の逆を独自に定義〕

≪国勢調査（総務省）を基にした統計資料（国立社会保障・人口問題研究所）≫

〇合計特殊出生率

〔算出方法：母の年齢別出生数÷年齢別女子人口15歳から49歳までの合計〕

≪人口動態統計（厚生労働省）≫

〇子どもの家族交流率

〔算出方法：「家族と学校での出来事について話をする」、「家族と夕食を一緒に食べる」、「家の手伝いをしている」と回答した小中学生÷回答者数〕

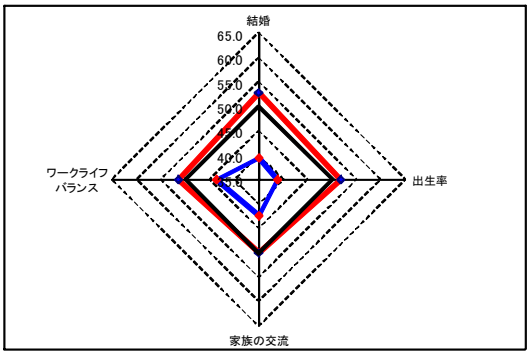
≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫

〇家庭内ワークライフバランス率

〔算出方法：共働き世帯数÷一般世帯数≪国政調査（総務省）≫、家事時間の1日当たりの平均時間（男性）≪社会生活基本調査（総務省）≫、3次時間の1日当たりの平均時間〕≪社会生活基本調査（総務省）≫〕

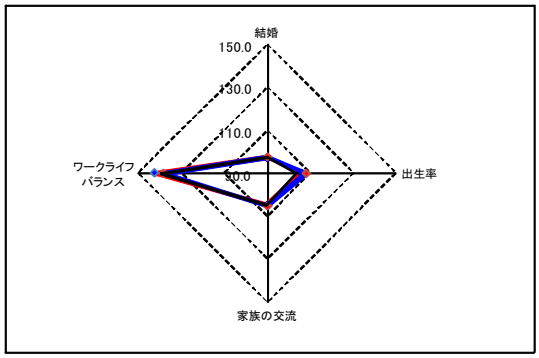
図 20　分野別（家族）の「現状」と「変化率」を示すレーダーチャート

統計数値（偏差値）



	結婚	出生率	家族の交流	ワークライフバランス
地方	52.7	51.8	49.9	51.4
都市	39.4	38.9	42.4	43.7
全国平均	50.0	50.0	50.0	50.0

変化率（基準年を100として表示）※基準年は原則3年前



	結婚	出生率	家族の交流	ワークライフバランス
地方	97.3	106.1	104.8	142.2
都市	97.7	108.0	105.2	138.1
全国平均	97.3	103.7	104.7	139.0

（３）健　康

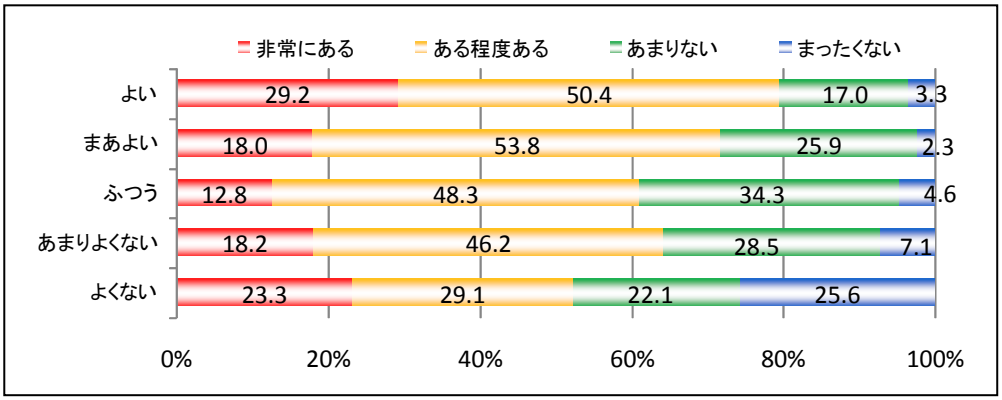
子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが、人々の「希望」につながる

我が国における超高齢化社会の到来は、健康な人の減少や医療・介護など社会保障費の増大を招き、社会全体に大きな影響を及ぼす。今後、高齢化の進展に伴い、人々の健康に対する意識がますます高まってくると考えられる。

長期に渡る病気などの疾患が続けば、疾患を治したいという「希望」は持てるかもしれないが、ほかの「希望」は持てなくなる可能性が高い。図8のとおり、97.5%の人が、人々が「希望」を持つために「健康」の分野を重要と考えており、「健康」が人々の「希望」を最も左右する分野であると言える。

アンケートの結果では、健康状態の良い人の 79.6%が「希望」を持っており、良くない人よりも 27.2 ポイント割合が高い。この結果からも、健康状態が強く人々の「希望」に影響を及ぼしていることが分かる。

図 21　「希望」と健康状態との関係



また、何らかの健康維持活動を行っている人や自身の健康に関心の高い人ほど、「希望」を持つ割合が高くなっている。例えば、様々な病気を引き起こす要因となるメタボリックシンドロームは、普段の食事や運動、定期的な健診などで予防することが可能であり、こうした「行動」と「希望」が強く関係していることを示している。

図 22　「希望」と健康維持活動との関係

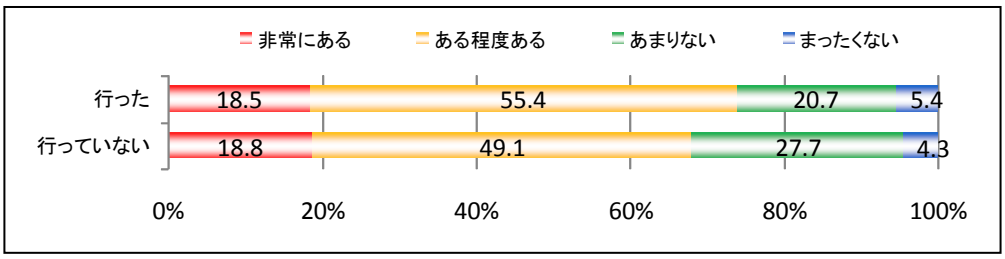
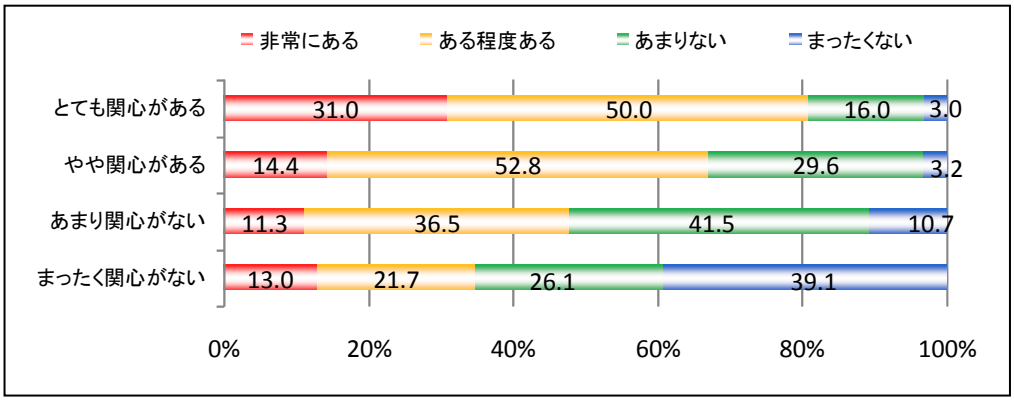
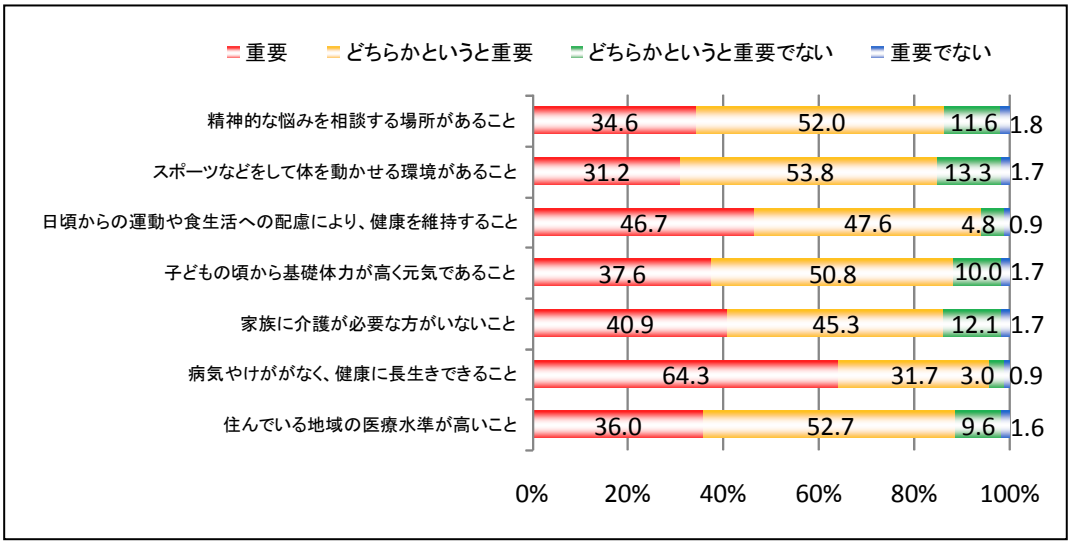


図 23　「希望」と健康への関心との関係



さらに、個人の意識（人々が「希望」を持つために何が必要か）の面からの分析では、病気やけががなく健康に長生きできること（96.0%）、日頃からの運動や食生活への配慮により健康を維持すること（94.3%）、子どもの頃から基礎体力が高く元気であること（88.4%）、住んでいる地域の医療水準が高いこと（88.7%）、精神的な悩みを相談する場所があること（86.6%）、家族に要介護者がいないこと（86.2%）、スポーツなどをして体を動かせる環境があること（85.0%）の順に高い。

図 24　人々が「希望」を持つために重要と考えていること（健康）



これらの結果を踏まえ、「健康」の分野から、人々の「希望」につながる主な要素として、以下に示す4つの要素を抽出した。

希望につながる主な要素	参考統計
病気やけがなどがなく健康である	健康実感率
健康に長生きする	自立調整健康寿命〔0歳以上〕
健康の維持に努めている	健康診断受診率
子どもの基礎体力が高く元気である	子どもの体力

＜参考統計の内容＞

〇健康実感率 〔算出方法：病気やけが等で自覚症状がない人÷人口総数〕

≪国民生活基礎調査（厚生労働省）から独自集計≫

〇自立調整健康寿命（0歳以上）

≪独立行政法人福祉医療機構算定≫

〇健康診断受診率 〔算出方法：検診受診者÷20歳以上世帯人数〕

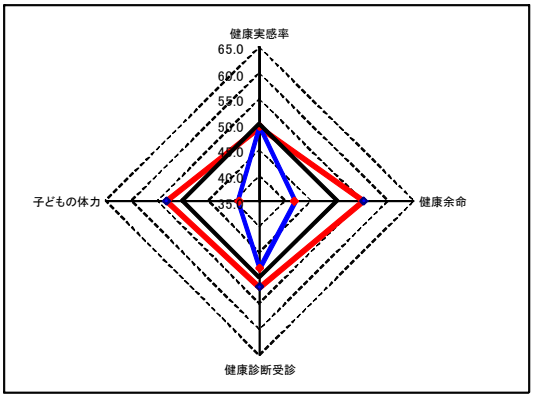
≪国民生活基礎調査（厚生労働省）≫

〇子どもの体力

≪全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）≫

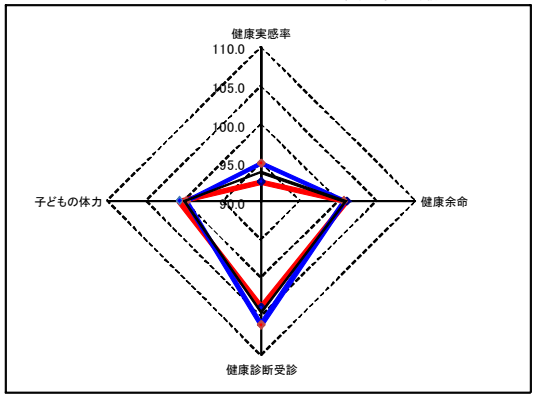
図 25　分野別（健康）の「現状」と「変化率」を示すレーダーチャート

統計数値（偏差値）



	健康実感率	健康余命	健康診断受診	子どもの体力
地方	49.3	55.3	51.8	53.1
都市	49.6	41.9	48.1	39.1
全国平均	50.0	50.0	50.0	50.0

変化率（基準年を100として表示）※基準年は原則3年前



	健康実感率	健康余命	健康診断受診	子どもの体力
地方	92.6	101.1	103.8	100.7
都市	94.9	100.8	106.0	99.7
全国平均	93.8	101.0	104.6	99.9

（４）教　育

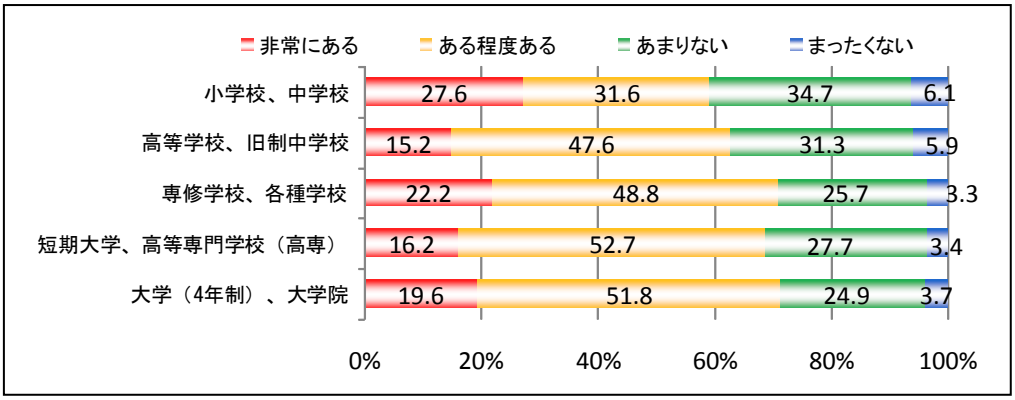
学力や教養、社会性や挑戦力などを身につけ伸ばすことが、人々の「希望」につながる

少子高齢化が進み、グローバル化が急速に進展する中で、資源が乏しい日本では、将来を支える人材への投資とも言える教育は、最優先で考えるべき課題である。我が国では、これまでの知識重視型から経験重視型に教育方針を転換し、ゆとりある教育を行ってきたが、一方で、学力低下が問題視されている。

将来の日本や地域を担う子どもたちの学力や社会性、挑戦力を身につけ伸ばすことが豊かな社会を構築する上で不可欠である。また、個人にとっても、教育水準は将来の可能性を高め、仕事上での能力発揮や収入などに大きく影響する。

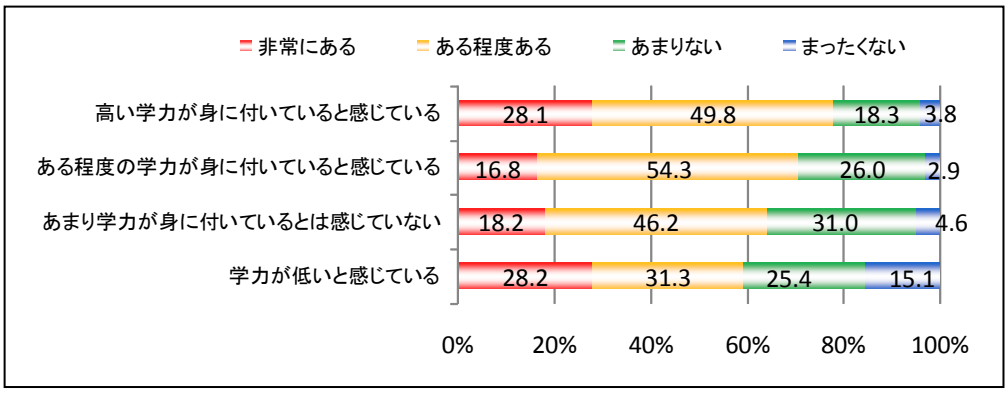
アンケートの結果では、最終学歴が高等学校の人よりも、大学や短期大学、専修学校に進学した人ほど、「希望」を持つ割合が高くなっている。これは、高等教育機関への進学が、知識や経験を深め、職業などの選択肢の拡大につながることから、「希望」に影響を及ぼしていることを示している。

図 26　「希望」と最終学歴との関係



また、子どもが高い学力を身に付けていると感じている人の 77.9%が「希望」を持っており、子どもの学力が低いと感じている人よりも 18.4 ポイント割合が高い。

図 27　「希望」と子どもの学力との関係



近年、特に都市部における地域のつながりの希薄化が指摘される中、子どもたちの学力向上以外にも、道徳心や社会性を身に付けることが、つながりのある温かい地域づくりには不可欠である。

また、豊かな未来を創るためには、人々が様々なことに挑戦していくことが不可欠であり、目標を持って様々なことに挑戦できる子どもを育てていくことが重要である。

アンケートの結果では、子どもが高い道徳心や社会性を身に付けていると感じている人や子どもが何事にも挑戦していると感じている人の方が「希望」を持つ割合が高くなっている。

これらの結果からも、子どもの学力、子どもの道徳心や社会性、子どもの挑戦力を高めることが、人々が「希望」を持ちやすくする1つの要因であることが分かる。

図 28　「希望」と子どもの道徳心や社会性との関係

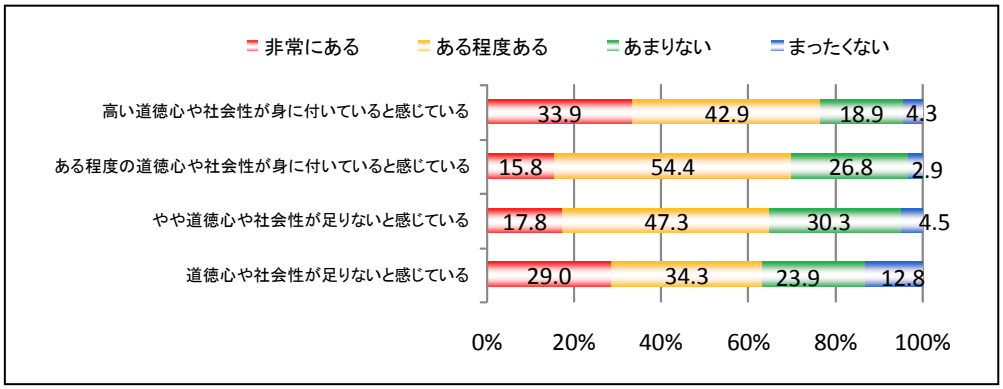
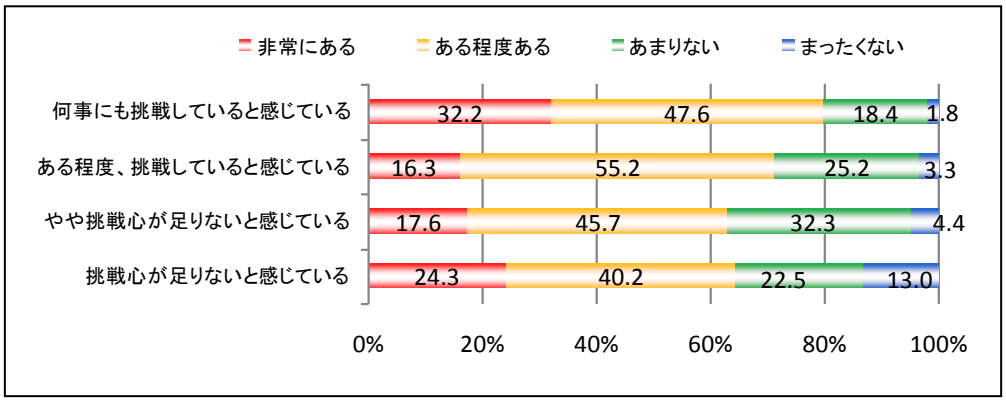
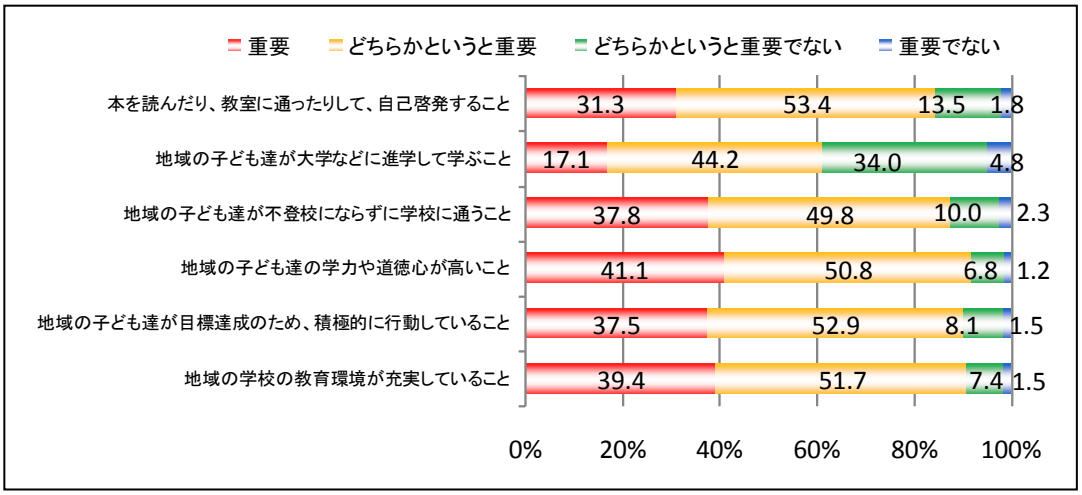


図 29　「希望」と子どもの挑戦力との関係



さらに、個人の意識（人々が「希望」を持つために何が必要か）の面からの分析では、学力や道徳心が高いこと（91.9%）、地域の教育環境が充実していること（91.1%）、子どもが目標のために行動すること（90.4%）、不登校にならずに学校に通うこと（87.5%）、本を読んだり教室に通ったりして自己啓発すること（84.7%）の順に高い。

図 30　人々が「希望」を持つために重要と考えていること（教育）



これらの結果を踏まえ、「教育」の分野から、人々の「希望」につながる主な要素として、以下に示す4つの要素を抽出した。

希望につながる主な要素	参考統計
子どもの学力が高い	子どもの学力
子どもの道徳心や社会性が高い	子どもの道徳心・社会性
子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している	子どもの夢・目標・挑戦力
大学等の高等教育機関で学ぶ	大学等進学率

＜参考統計の内容＞

〇子どもの学力

〔算出方法：小学6年生の国語・算数の正答率の合計、中学3年生の国語・数学の正答率の合計〕　≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫

〇子どもの道徳心・社会性

〔算出方法：「人が困っているときに進んで助ける」、「人の気持ちが分かる人間になりたい」、「人の役に立つ人間になりたい」と回答した小中学生÷回答者数〕

≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫

〇子どもの夢・目標・挑戦力

〔算出方法：「将来の夢や目標を持っている」、「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦する」と回答した小中学生÷回答者数〕

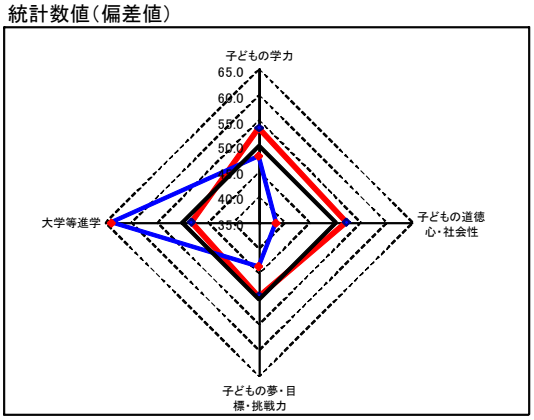
≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫

〇大学等進学率

〔算出方法：各都道府県内の高等学校卒業者のうち大学・短大入学者数÷各都道府県内の高等学校卒業者数〕 ≪学校基本調査（文部科学省）≫

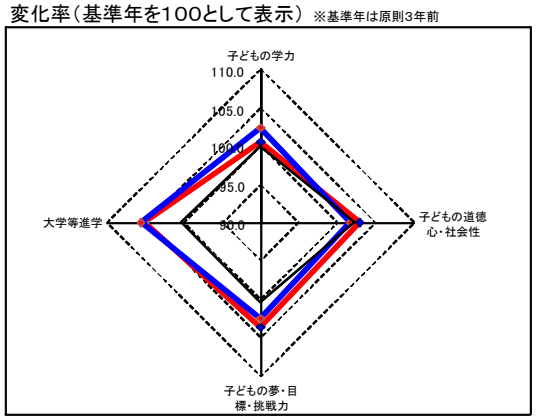
図 31　分野別（教育）の「現状」と「変化率」を示すレーダーチャート

統計数値（偏差値）



	子どもの学力	子どもの道徳心・社会性	子どもの夢・目標・挑戦力	大学等進学
地方	53.5	52.1	49.4	48.2
都市	48.1	38.4	43.6	63.9
全国平均	50.0	50.0	50.0	50.0

変化率（基準年を100として表示）※基準年は原則3年前



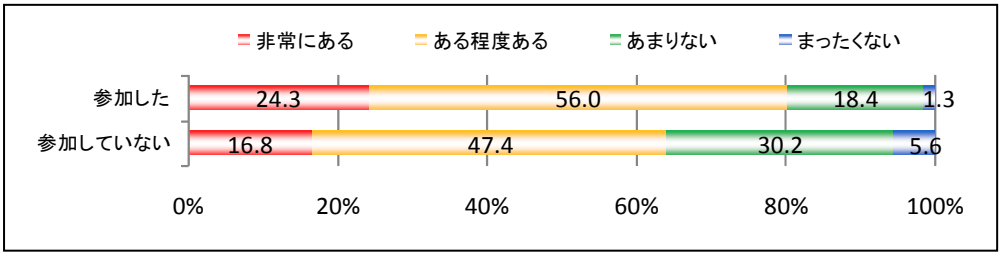
	子どもの学力	子どもの道徳心・社会性	子どもの夢・目標・挑戦力	大学等進学
途方	100.5	103.0	103.6	105.1
都市	102.4	101.7	102.5	105.6
全国平均	100.0	102.3	100.4	100.4

（５） 地域・交流

地域に魅力（誇り）を感じ、社会貢献活動や地域活動などを通じて、地域や他者とのつながりを持つことが、人々の「希望」につながる

我が国では、戦後の高度成長とともに都市化が進み、人口流動や職住分離といった社会の変化も相まって、地域のつながりの希薄化が進んでいる。一方、今般の東日本大震災では、人と人とのつながりの大切さや、ボランティア活動などを通じ、我が国に残る「絆」の強さが再認識された。社会の役に立ちたいと思う気持ちが人々の「行動」の原点であり、アンケートの結果からも、地域貢献活動に参加した人の 80.3%が「希望」を持っており、参加していない人よりも 16.1 ポイント割合が高くなっている。

図 32　「希望」と地域貢献活動への参加との関係



「教育」の分野とも関係するが、子どもの教育面において、地域の果たす役割は大きい。そのため、子どもの頃から地域の行事に参加し、地域とのつながりをつくることが必要である。アンケートの結果からも、地域の行事に参加したり、住民同士の交流が行われていると感じたりしている人ほど、「希望」を持つ割合が高くなっている。

図 33　「希望」と地域行事への参加との関係

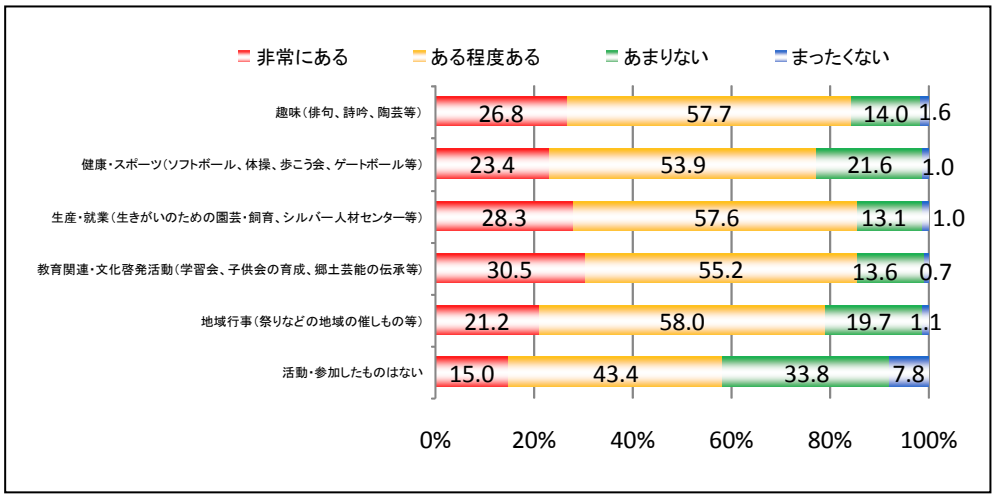
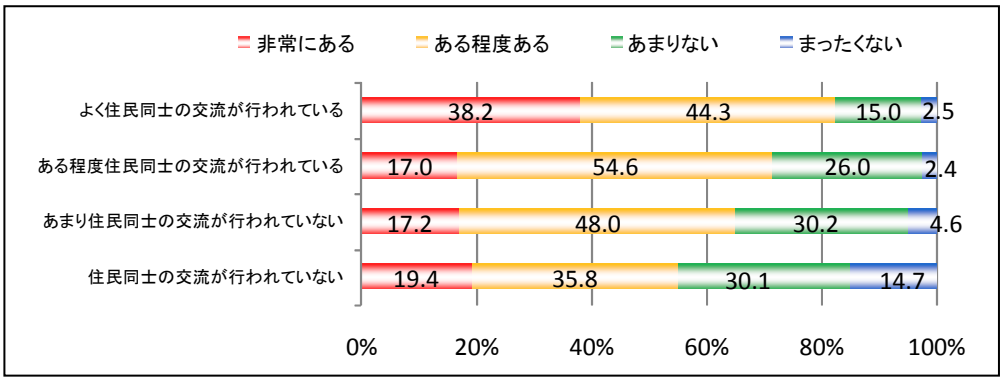


図 34　「希望」と地域住民の交流との関係



また、現在、暮らしている地域に対する誇りを持ち、地域の魅力を高めたり、活かしたりする「行動」が豊かな社会づくりには不可欠である。アンケートの結果では、暮らしている地域に誇りや愛着を感じている人の 76.8%が「希望」を持っており、誇りや愛着を感じていない人よりも 14.2 ポイント高い。また、「希望」を持っている人は、それぞれの地域の豊かな自然環境やおいしい食などに魅力を感じている。

図 35　「希望」と地域の魅力との関係

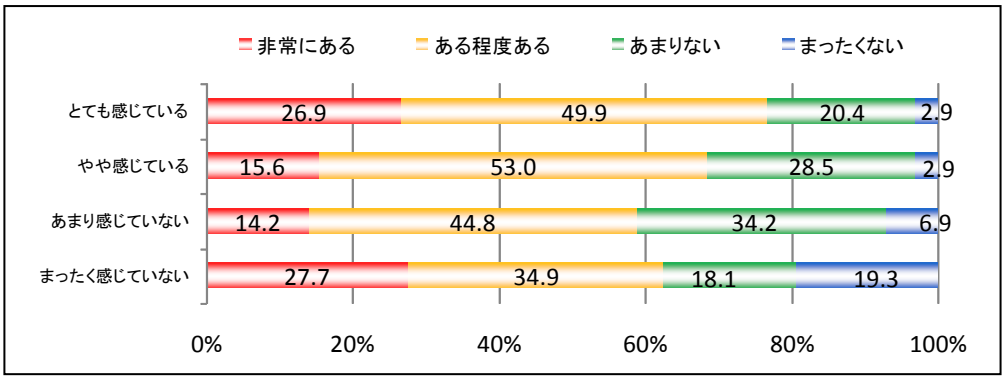
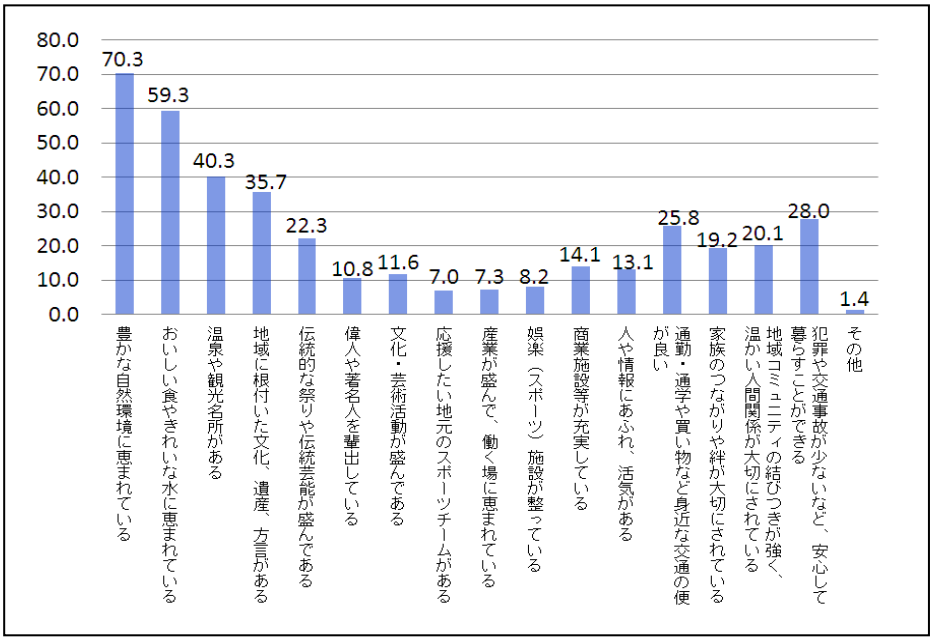


図 36　地域の魅力と感じている内容



一方、先述の「希望学プロジェクト」では、「他者とのかかわりを多く持つ人ほど、「希望」を持ちやすい」としている。また、日本社会に孤独化が広がってきていることが「希望」を持てない原因だとすると、日本の「希望」の再生においては、「新しい人間関係としてのウィーク・タイズを一人ひとりが広げていくことができるかがカギだ」としている。

アンケートの結果では、どのような人間関係を大切にしているかについては、あまり差は見られなかったものの、大切にしている人としていない人では、「希望」の有無に大きな違いがある。さらに、職場以外で信頼できる友人や知人と頻繁に交際している人の79.0%が「希望」を持っており、交際していない人よりも 34.2 ポイント高い。このことは、人と人とのつながりによって「希望」は大きく影響されることを示している。

図 37　「希望」と大切にしている人間関係との関係

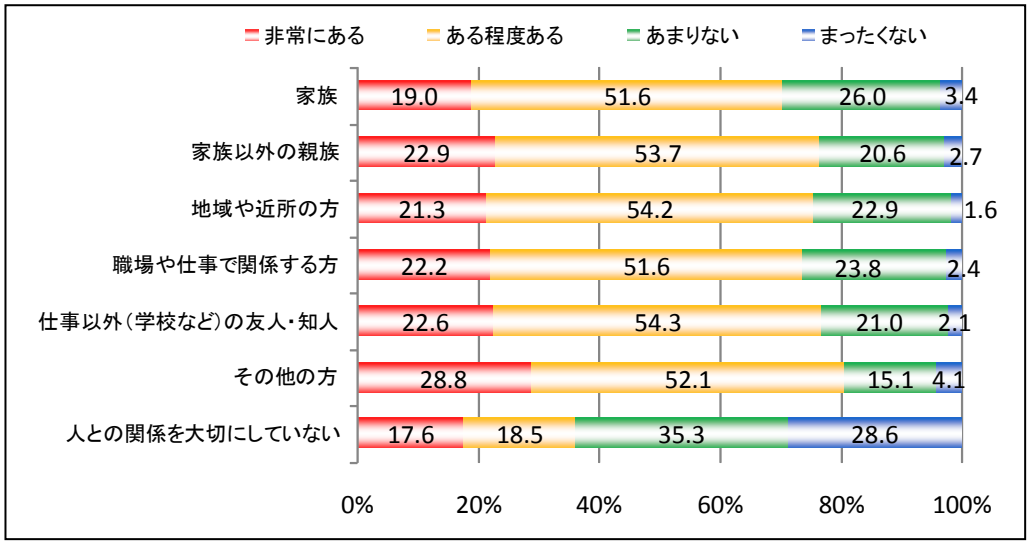
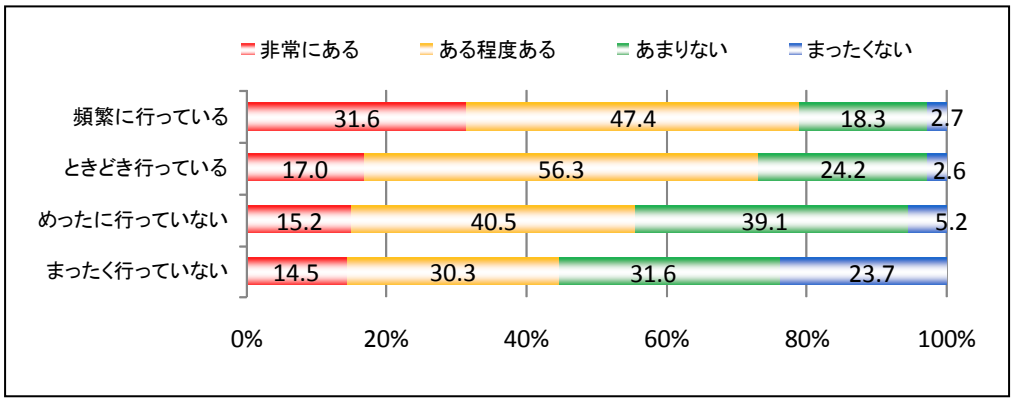


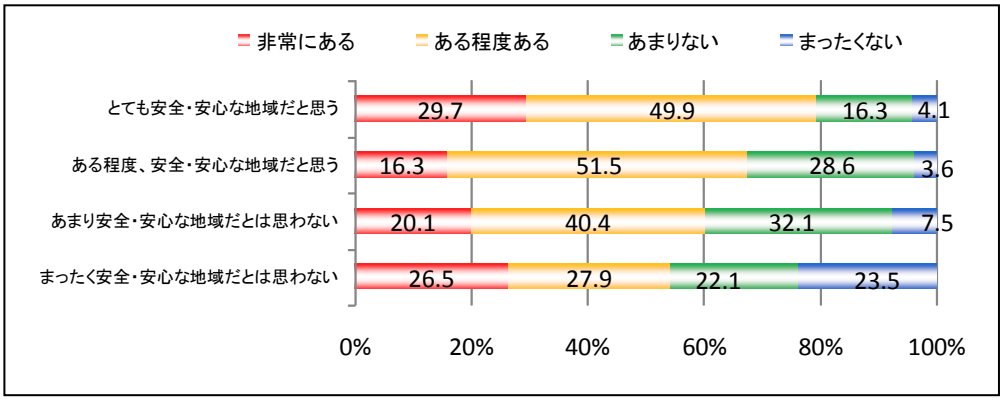
図 38　「希望」と職場以外で信頼できる友人や知人との交際頻度との関係



現在、景気後退に伴う収入の減少やストレス社会など不安定な材料による人の心の荒廃、地域の人間関係の希薄化によって、地域の安全・安心が様々なかたちで脅かされている。人々が生活する上で、地域の安全・安心は最低条件とも言えるほど、人々の生活に与える影響は大きい。

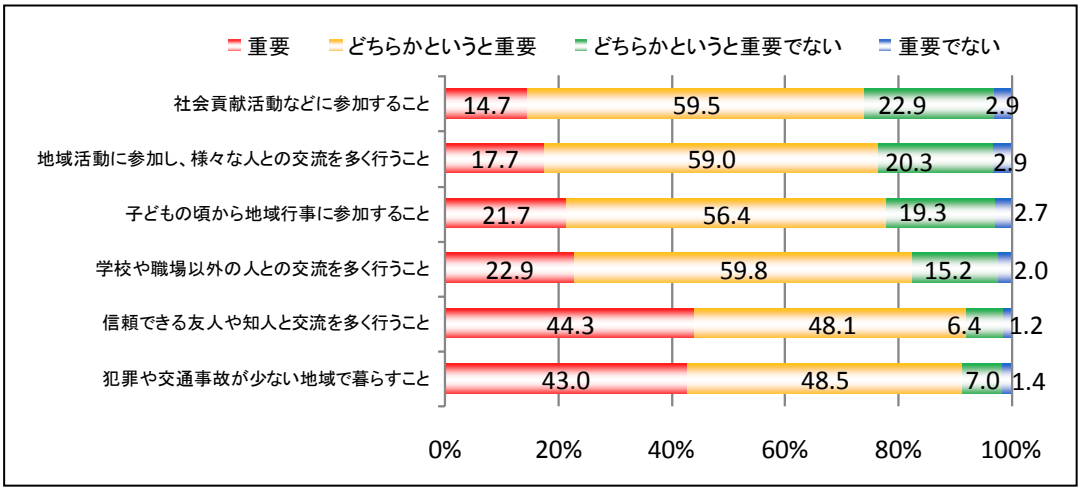
アンケートの結果からも、暮らしている地域が安全・安心と感じている人の 79.6%が「希望」を持っており、安全・安心と感じていない人よりも 25.2 ポイント割合が高くなっている。これは、地域の安全性が「希望」に強く影響を与えていることを示している。

図 39　「希望」と地域の安全性との関係



さらに、個人の意識（人々が「希望」を持つために何が必要か）の面からの分析では、信頼できる友人や知人と交流を多く行うこと（92.4%）、犯罪や交通事故が少ない地域で暮らすこと（91.5%）、学校や職場以外の人との交流を多く行うこと（82.7%）、子どもの頃から地域行事に参加すること（78.1%）、地域活動に参加し、様々な人との交流を多く行うこと（76.7%）、社会貢献活動に参加すること（74.2%）の順に高い。

図 40　人々が「希望」を持つために重要と考えていること（地域・交流）



これらの結果を踏まえ、「地域・交流」の分野から、人々の「希望」につながる主な要素として、以下に示す4つの要素を抽出した。

希望につながる主な要素	参考統計
社会貢献活動に参加している	ボランティア活動の年間行動者率〔15歳以上〕
子どもが地域行事に参加している	子どもの地域行事への参加率
学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している	交際時間〔15歳以上〕
犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である	刑法犯認知件数および交通事故発生件数

＜参考統計の内容＞

○ボランティア活動の年間行動者率（15歳以上）

〔算出方法：ボランティア活動実施者÷15歳以上人口〕

≪社会生活基本調査（総務省）≫

○子どもの地域行事への参加率

〔算出方法：「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した小中学生÷回答者数〕 ≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫

○交際時間（15歳以上）

〔算出方法：交際・付き合いの1日当たりの平均時間〕

≪社会生活基本調査（総務省）≫

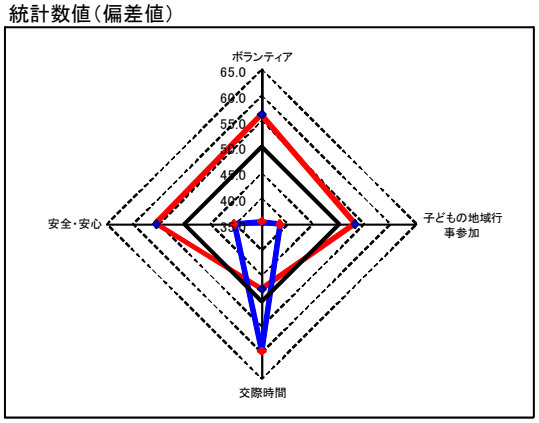
○地域の安全・安心

〔算出方法：刑法犯認知件数、交通事故発生件数〕

≪犯罪統計（警察庁）、交通事故統計（警察庁）≫

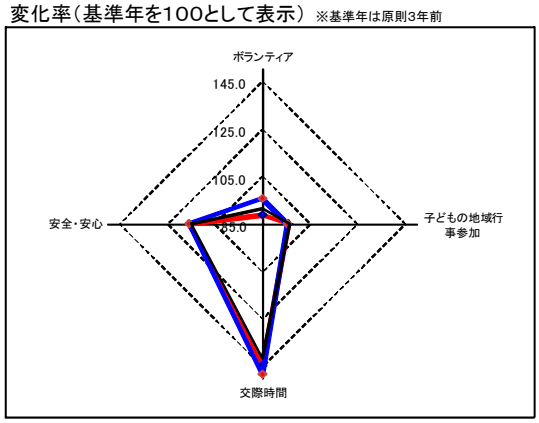
図 41　分野別（地域・交流）の「現状」と「変化率」を示すレーダーチャート

統計数値（偏差値）



	ボランティア	子どもの地域行事参加	交際時間	安全・安心
地方	56.3	53.2	47.6	55.5
都市	35.6	38.5	59.8	40.4
全国平均	50.0	50.0	50.0	50.0

変化率（基準年を100として表示）※基準年は原則3年前



	ボランティア	子どもの地域行事参加	交際時間	安全・安心
地方	88.9	95.8	144.6	115.9
都市	95.7	95.5	148.1	116.0
全国平均	91.6	96.4	141.0	114.9

5　ふるさと希望指数（ＬＨＩ）の活用

「ふるさと希望指数(LHI)」として抽出した人々の「希望」につながる要素を高めるため、行政は政策を実行し、人々の「行動」を促すことが必要である。すでに、国や自治体では、20の要素も含め、様々な視点からの政策が実施されている。ただし、人々の「希望」を高めていくため、あらためて「ふるさと希望指数(LHI)」を1つの基点として、政策の見直し、新たな政策の立案・提案につなげていくことが必要である。以下に、5分野で考えられる政策例を示す。

仕事　・・・　就業支援などの雇用対策、雇用形態の転換促進、キャリア形成や職業能力開発支援　など

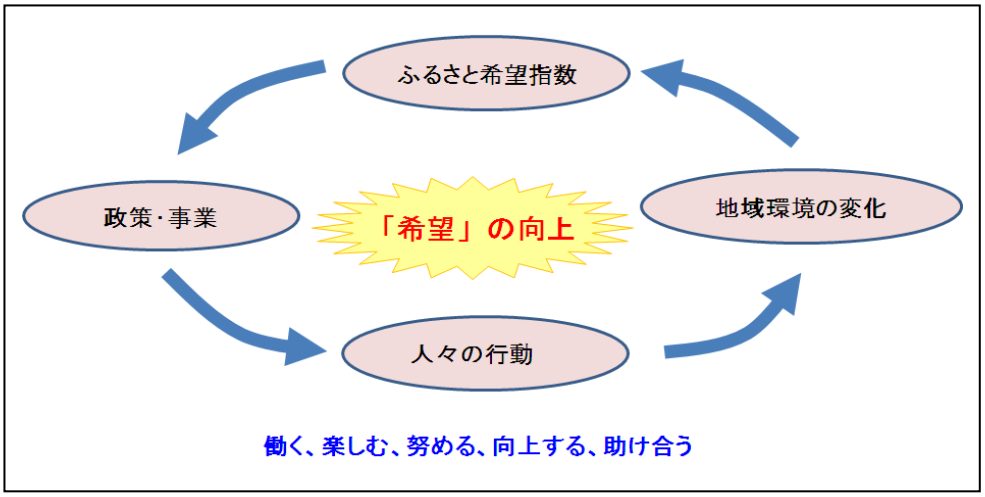
家族　・・・　結婚や出産を応援する仕組みづくり、仕事と家庭を両立しやすい雇用環境づくり　など

健康　・・・　医療水準の向上や介護予防、健康診断やがん検診の受診促進、子どもの体力づくり　など

教育　・・・　子どもの学力や道徳心などを高める教育環境の充実、高等教育機関への進学推進　など

地域・交流　・・・　社会貢献活動や地域貢献活動への参加促進、地域を支える人づくり、地域固有の自然や資源の維持・活用、地域ぐるみの防犯活動や交通安全運動　など

図 42　「ふるさと希望指数（ＬＨＩ）による「希望」の向上〔イメージ図〕



本研究プロジェクトに参加する11県では、「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5分野について、すでに様々な政策を実施している。こうした政策を切磋琢磨しながら互いに学び合うため、「ふるさと希望指数(LHI)」の研究の中で、各県の先進政策を「希望の政策バンク」として取りまとめた。

図 43　「希望」を高める政策の学び合い〔イメージ図〕

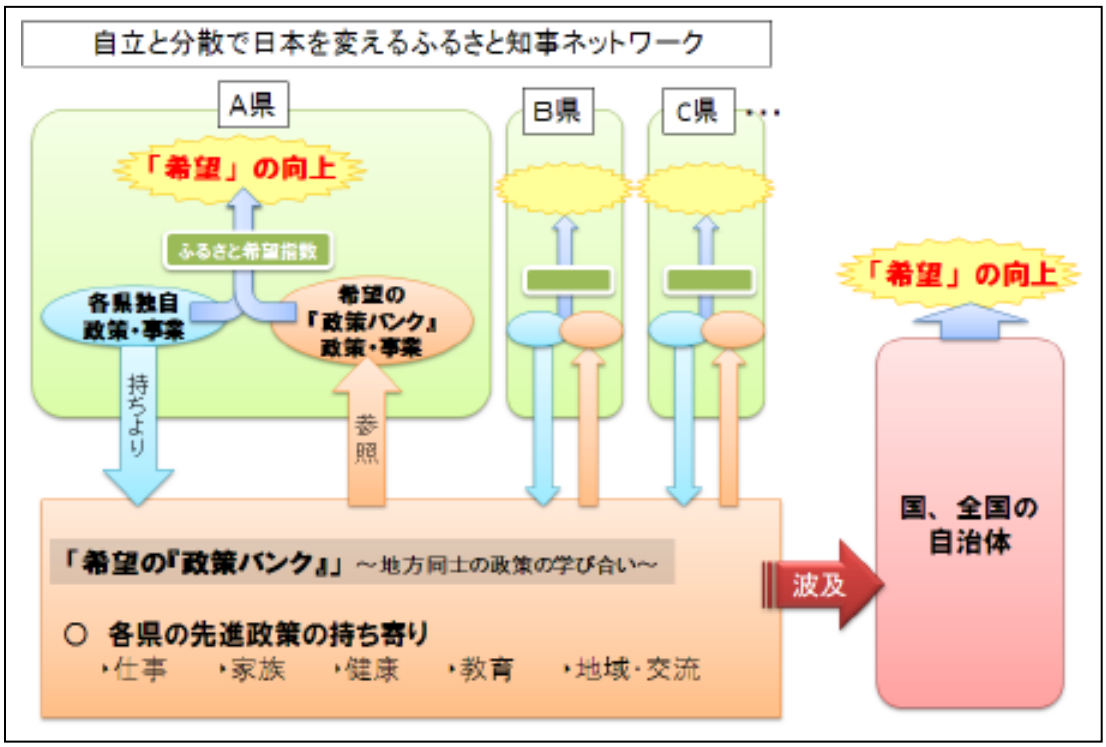
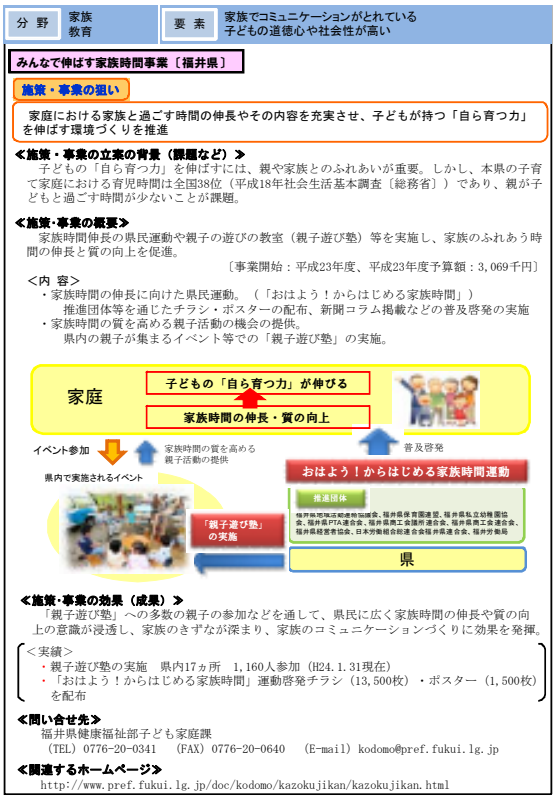


図 44　「希望の政策バンク」に掲載した政策例



分 野　家族 教育　　要 素　家族でコミュニケーションがとれている 子どもの道徳心や社会性が高い

みんなで伸ばす家族時間事業〔福井県〕

施策・事業の狙い

家庭における家族と過ごす時間の伸長やその内容を充実させ、子どもが持つ「自ら育つ力」を伸ばす環境づくりを推進

≪施策・事業の立案の背景（課題など）≫

子どもの「自ら育つ力」を伸ばすには、親や家族とのふれあいが重要。しかし、本県の子育て家庭における育児時間は全国38位（平成18年社会生活基本調査〔総務省〕）であり、親が子どもと過ごす時間が少ないことが課題。

≪施策・事業の概要≫

家族時間伸長の県民運動や親子の遊びの教室（親子遊び塾）等を実施し、家族のふれあう時間の伸長と質の向上を促進。

〔事業開始：平成23年度、平成23年度予算額：3,069千円〕

＜内 容＞

・家族時間の伸長に向けた県民運動。（「おはよう！からはじめる家族時間」）
　推進団体等を通じたチラシ・ポスターの配布、新聞コラム掲載などの普及啓発の実施
・家族時間の質を高める親子活動の機会の提供。
　県内の親子が集まるイベント等での「親子遊び塾」の実施。

≪施策・事業の効果（成果）≫

「親子遊び塾」への多数の親子の参加などを通して、県民に広く家族時間の伸長や質の向上の意識が浸透し、家族のきずなが深まり、家族のコミュニケーションづくりに効果を発揮。

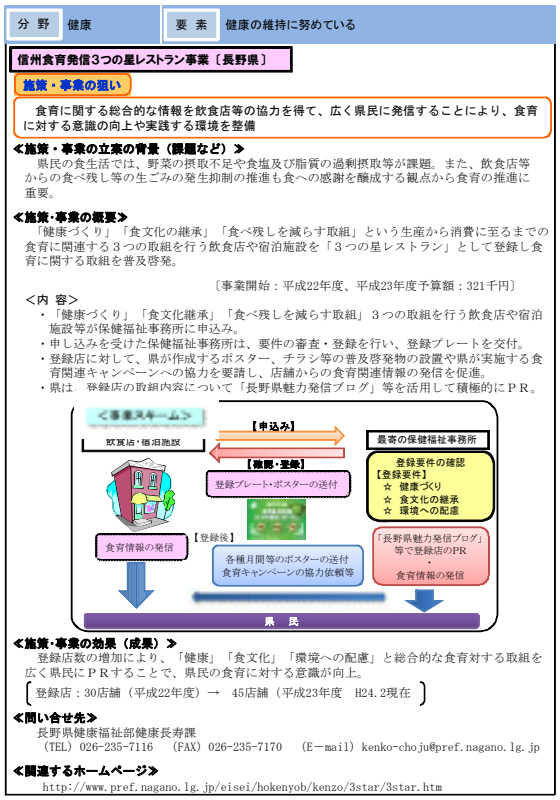
＜実績＞
・親子遊び塾の実施　県内17ヵ所　1,160人参加（H24.1.31現在）
・「おはよう！からはじめる家族時間」運動啓発チラシ（13,500枚）・ポスター（1,500枚）を配布

≪問い合せ先≫

福井県健康福祉部子ども家庭課
（TEL）0776-20-0341　（FAX）0776-20-0640　（E-mail）kodomo@pref.fukui.lg.jp

≪関連するホームページ≫

http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kodomo/kazokujikan/kazokujikan.html



分 野　健康　　要 素　健康の維持に努めている

信州食育発信3つの星レストラン事業〔長野県〕

施策・事業の狙い

食育に関する総合的な情報を飲食店等の協力を得て、広く県民に発信することにより、食育に対する意識の向上や実践する環境を整備

≪施策・事業の立案の背景（課題など）≫

県民の食生活では、野菜の摂取不足や食塩及び脂質の過剰摂取等が課題。また、飲食店等からの食べ残し等の生ごみの発生抑制の推進も食への感謝を醸成する観点から食育の推進に重要。

≪施策・事業の概要≫

「健康づくり」「食文化の継承」「食べ残しを減らす取組」という生産から消費に至るまでの食育に関連する３つの取組を行う飲食店や宿泊施設を「３つの星レストラン」として登録し食育に関する取組を普及啓発。

〔事業開始：平成22年度、平成23年度予算額：321千円〕

＜内 容＞

・「健康づくり」「食文化継承」「食べ残しを減らす取組」３つの取組を行う飲食店や宿泊施設等が保健福祉事務所に申込み。
・申し込みを受けた保健福祉事務所は、要件の審査・登録を行い、登録プレートを交付。
・登録店に対して、県が作成するポスター、チラシ等の普及啓発物の設置や県が実施する食育関連キャンペーンへの協力を要請し、店舗からの食育関連情報の発信を促進。
・県は、登録店の取組内容について「長野県魅力発信ブログ」等を活用して積極的にＰＲ。

≪施策・事業の効果（成果）≫

登録店数の増加により、「健康」「食文化」「環境への配慮」と総合的な食育対する取組を広く県民にＰＲすることで、県民の食育に対する意識が向上。

〔登録店：30店舗（平成22年度）→　45店舗（平成23年度　H24.2現在〕

≪問い合せ先≫

長野県健康福祉部健康長寿課
（TEL）026-235-7116　（FAX）026-235-7170　（E-mail）kenko-choju@pref.nagano.lg.jp

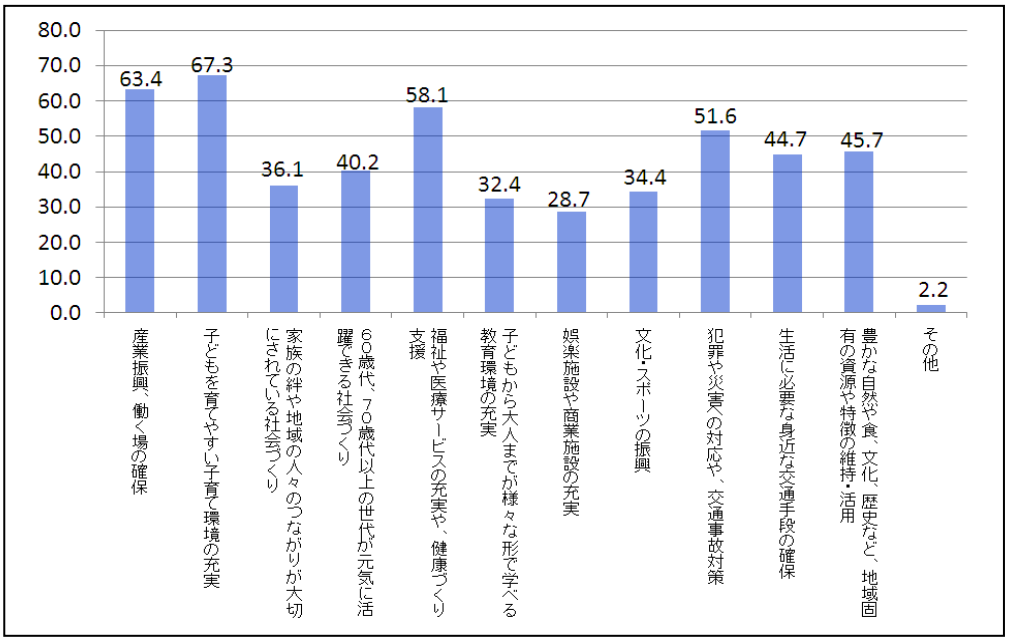
≪関連するホームページ≫

http://www.pref.nagano.lg.jp/eisei/hokenyob/kenzo/3star/3star.htm

なお、行政は、人々の「希望」を高めるための政策はもとより、人々が豊かな生活を送る上での前提とも言えるインフラ整備は当然に行っていくべきものである。

アンケートの結果でも、約45%の人が、人々が「希望」を持つために行政に求めるものとして、「ふるさと希望指数（LHI）」を構成する20の要素に含まれるもの以外に「生活に必要な身近な交通手段の確保」と回答していることから、その重要性が分かる。

図 45　人々が「希望」を持つために行政に求めるもの



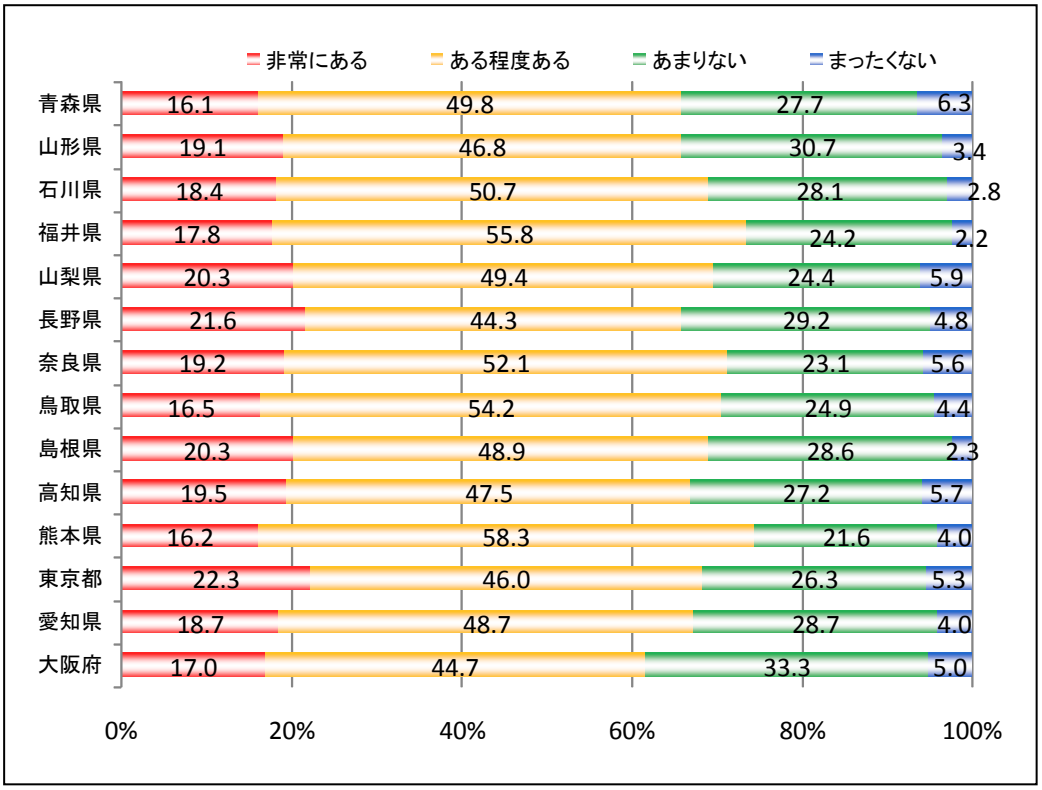
本研究プロジェクトでは、「ふるさと希望指数（LHI）」というかたちで、日本で初めて人々の「希望」につながる主な要素を明示した。今回の研究成果は、豊かな日本を築いていくために、「幸福」や「希望」といった人々の価値観を議論するための出発点に過ぎない。今後、「希望」を高める政策づくりや「行動」を行う上での、1つのメルクマールとして、広く全国に広まり、国民一人ひとりが「希望」を持てる豊かな国づくりに向けた一助になることを期待している。

6　人々の「希望」の分析　－「希望」の意識調査からの分析－

アンケートの結果から、人々の「希望」についての、分析結果を以下に示す。

住居地と「希望」の関係については、図6において、地方、都市、14都府県で比較しているが、都府県ごとでは、図46のとおりであった。

図 46　「希望」と住居地との関係



また、現在暮らしている都府県以外に、1年以上住んでいた経験がある人ほど、「希望」を持っている割合が高く、現在の居住地に長く住んでいる人ほど、「希望」を持ちにくくなっている。

図 47　「希望」と他の都府県で１年以上暮らした経験との関係

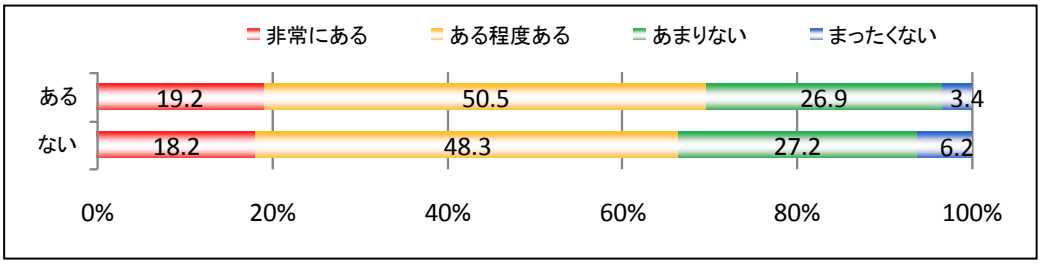
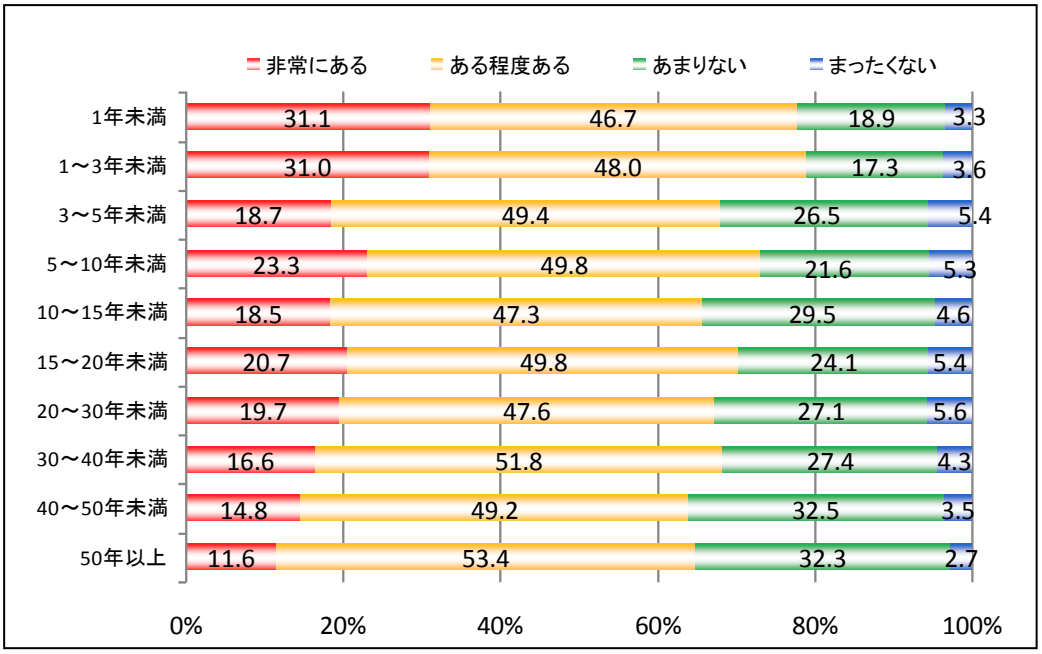
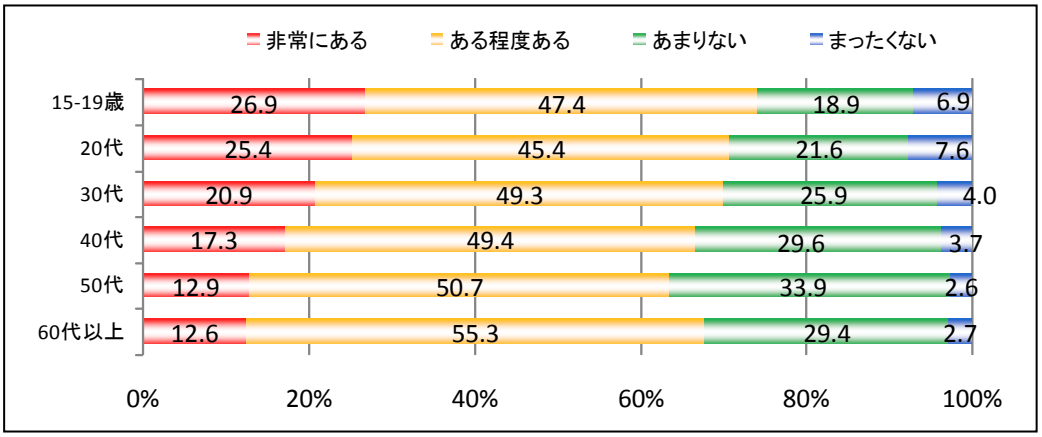


図 48　「希望」と他の都府県で１年以上暮らした経験との関係



年齢と「希望」の関係については、年齢を重ねるにつれ、「希望」を持っている人の割合が低くなっている。

図 49　「希望」と年齢との関係



性別と「希望」の関係については、男性の方が「希望」を持っている割合が若干高くなっているが、特に大きな違いは見られなかった。

図 50　「希望」と性別との関係

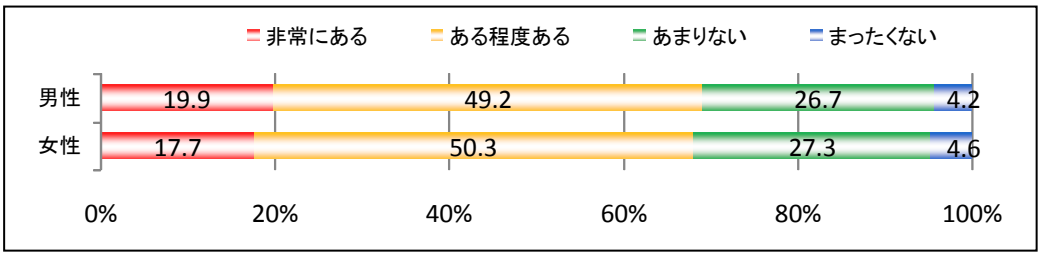
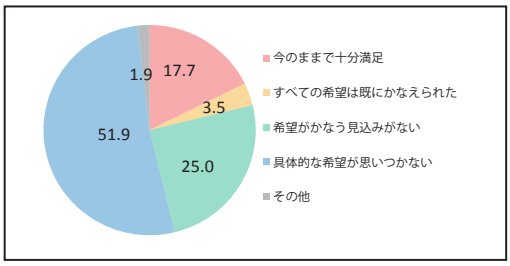


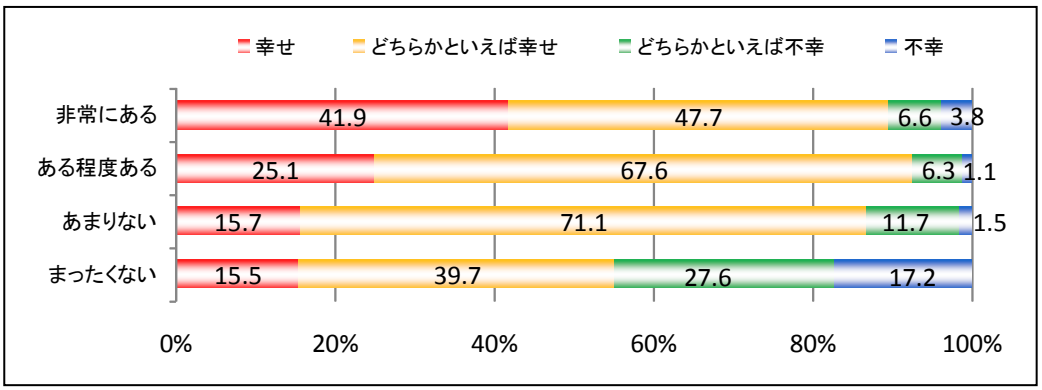
図 51　「希望」を持てない理由

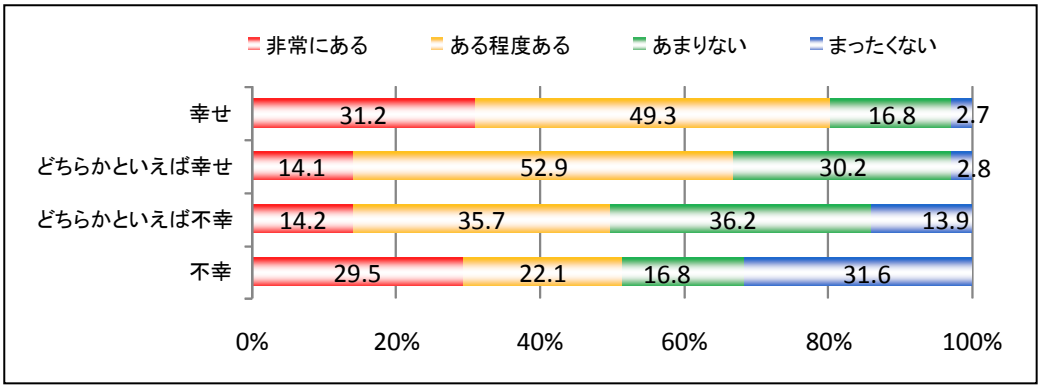
「希望」を持てない理由については、具体的な希望が思いつかないが最も多く、希望がかなう見込みがない、今のままで十分である、の順に割合が高かった。



「希望」と「幸福」の関係については、「希望」を持っている人ほど、幸せと感じている人の割合が高くなっている。一方、「幸福」と「希望」の関係については、幸せと感じている人ほど、「希望」を持っている割合が高くなっている。ただし、不幸と感じている人が「希望」が非常にある人と答えている割合が高くなっていることは興味深い。

図 52　「希望」と「幸福」との関係および「幸福」と「希望」との関係





注）不幸と感じている人の絶対数が少ないため、分析データとしては不十分

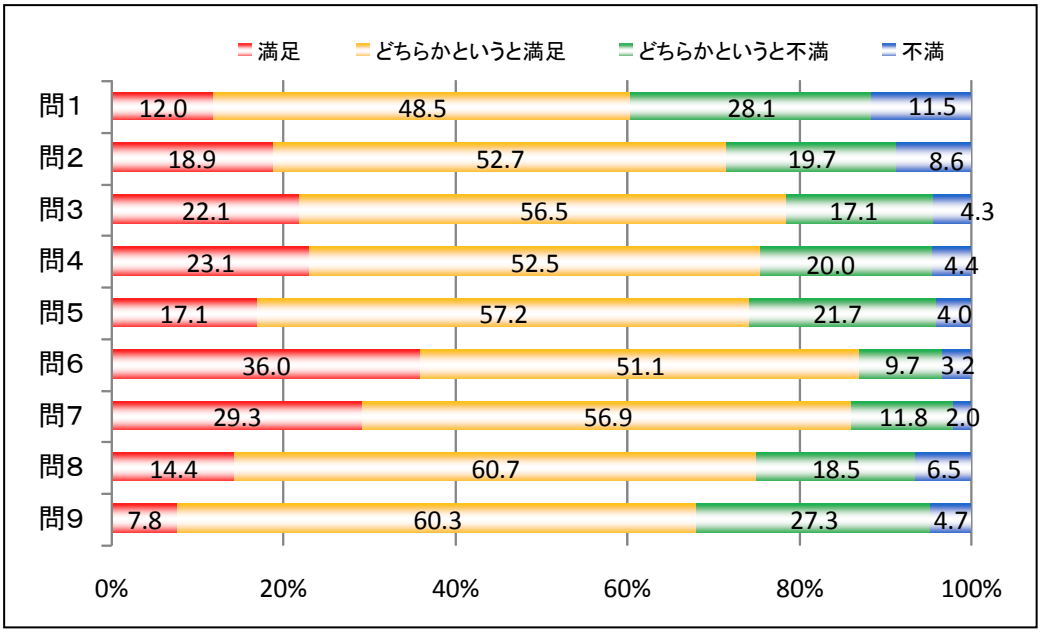
個別の事柄に対する満足度と「希望」の関係および個人の性格と「希望」の関係については、「希望」の有無で区別し、図53、図54として示した。個別の事柄に対する満足度が高い人ほど、「希望」を持つ割合が高いが、特定の事柄で大きな変化は見られなかった。

また、個人の性格では、物事を良い方にとらえる人、いろいろなことに興味を示す人、目標を持っている人ほど「希望」を持つ割合が高く、孤独と感じている人、無駄な努力をしたくない人、先のことを考えても仕方ないと思う人ほど、「希望」を持つ割合が低かった。

図 53　「希望」と現在の満足度との有無

問 1　家計の状況（所得・消費）
問 2　就業状況（仕事の有無、安定）
問 3　健康状況
問 4　自由な時間・充実した余暇
問 5　仕事や趣味、社会貢献などの生きがい
問 6　家族関係
問 7　友人関係
問 8　職場の人間関係
問 9　地域コミュニティーとの関係

＜「希望」が「非常にある」または「ある程度ある」と回答した人＞



＜「希望」が「あまりない」または「まったくない」と回答した人＞

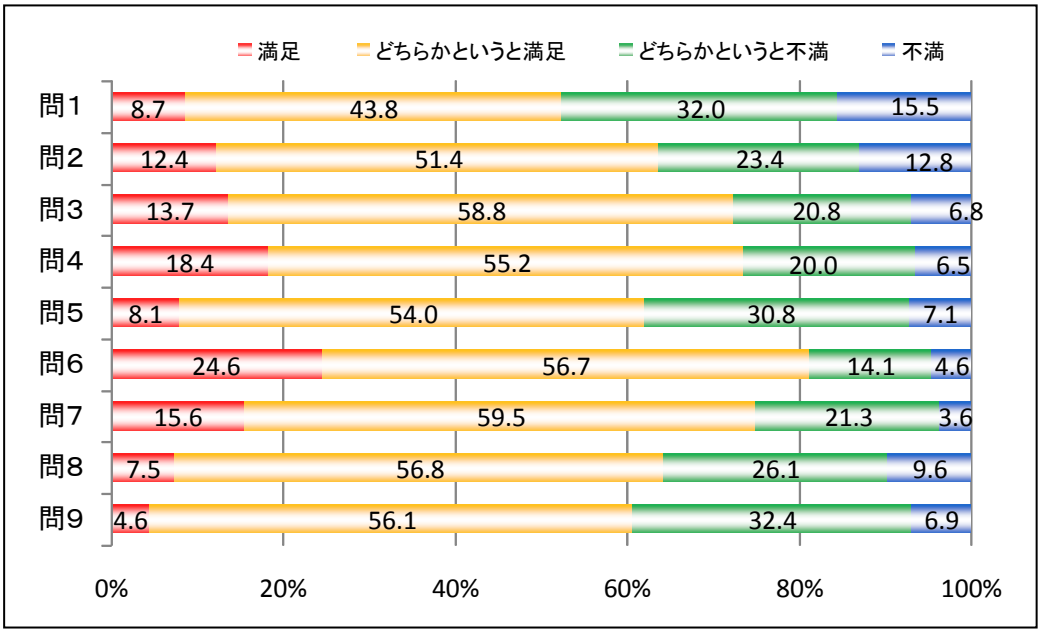
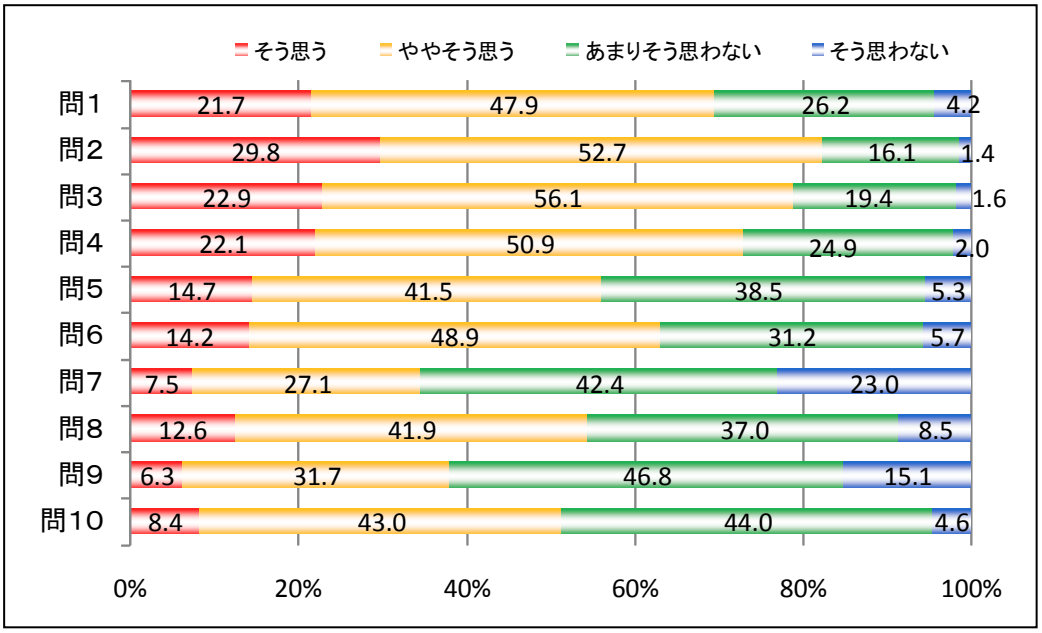


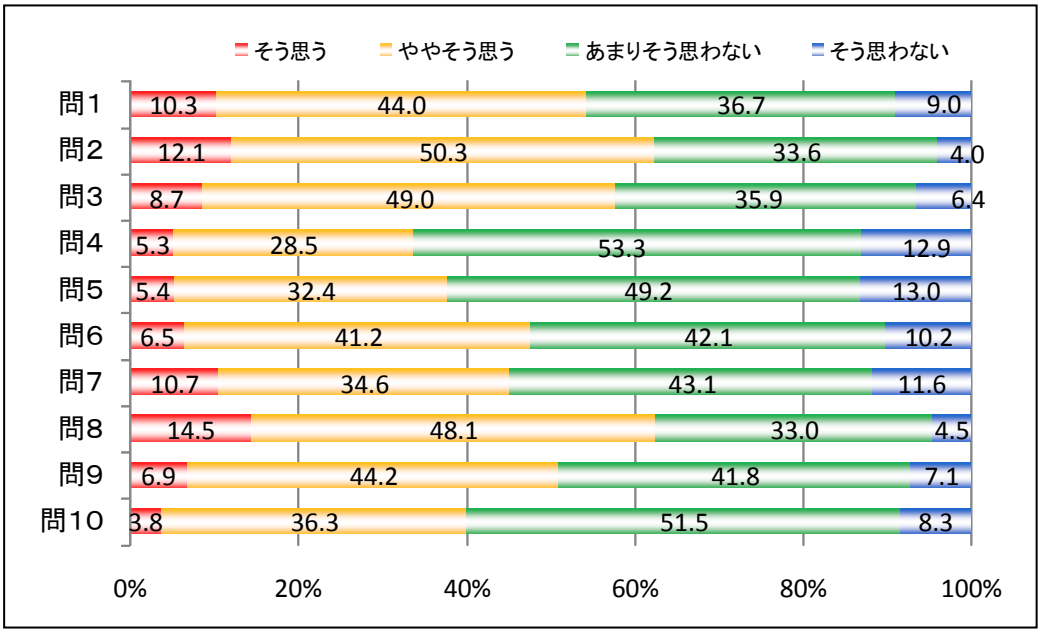
図 54　個人の性格と「希望」の有無

問 1　自分は物事を良い方向にとらえるほうだ
問 2　自分はいろいろなことに興味を示すほうだ
問 3　自分は困難な状況でも可能性を見出そうとするほうだ
問 4　自分は短期的、長期的な目標を持っている
問 5　自分は目標に対し計画を立て、実行するのが得意だ
問 6　自分は他人と協力し合うのが得意なほうだ
問 7　自分は孤独だ
問 8　自分は無駄な努力はしたくないほうだ
問 9　自分は先のことは考えても仕方ないと思うほうだ
問10　自分は現在の生活より将来の生活を重視して行動するほうだ

＜「希望」が「非常にある」または「ある程度ある」と回答した人＞



＜「希望」が「あまりない」または「まったくない」と回答した人＞



付 属 資 料

1　ふるさと希望指数（ＬＨＩ）の構成要素・参考統計一覧

分野	希望につながる主な要素	参考統計
仕事	就業している	就業率
	正規の職員・従業員として働いている	正規就業者率
	世帯当たりの収入が高い	実収入（勤労者1世帯当たり1か月）
	仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている	職業訓練・自己啓発実施率
家族	結婚して新しい家族を持つ	結婚率
	子どもを持つ	合計特殊出生率
	家族でコミュニケーションがとれている	子どもの家族交流率
	家庭内のワークバランスがとれている	家庭内ワークバランス率
健康	病気やけがなどがなく健康である	健康実感率
	健康に長生きする	自立調整健康寿命〔0歳以上〕
	健康の維持に努めている	健康診断受診率
	子どもの基礎体力が高く元気である	子どもの体力
教育	子どもの学力が高い	子どもの学力
	子どもの道徳心や社会性が高い	子どもの道徳心・社会性
	子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している	子どもの夢・目標・挑戦力
	大学等の高等教育機関で学ぶ	大学等進学率
地域・交流	社会貢献活動に参加している	ボランティア活動の年間行動者率〔15歳以上〕
	子どもが地域行事に参加している	子どもの地域行事への参加率
	学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している	交際時間〔15歳以上〕
	犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である	刑法犯認知件数 交通事故発生件数

＜参考統計の説明＞

分野	参考統計	説明
仕事	就業率	〔算出方法：就業者数÷15歳以上人口〕 ≪労働力調査（総務省）から独自集計≫
	正規就業者率	〔算出方法：正規の職員÷従業者数÷雇用者総数〕 ≪就業構造基本調査（総務省）≫
	実収入（勤労者1世帯当たり1か月）	≪家計調査（総務省）≫
	職業訓練・自己啓発実施率	〔算出方法：職業訓練・自己啓発実施者数÷15歳以上人口〕 ≪就業構造基本調査（総務省）≫
家族	結婚率	〔算出方法：生涯未婚率（50歳時に結婚をしたことがない人の割合）の逆を独自に定義〕≪国勢調査（総務省）を基にした参考資料（国立社会保障・人口問題研究所）≫
	合計特殊出生率	〔算出方法：母の年齢別出生数÷年齢別女子人口15歳から49歳までの合計〕≪人口動態統計（厚生労働省）≫
	子どもの家族交流率	〔算出方法：「家族と学校での出来事について話をする」、「家族と夕食を一緒に食べる」、「家の手伝いをしている」と回答した小中学生÷回答者数〕 ≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫
	家庭内ワークバランス率	〔算出方法：共働き世帯数÷一般世帯数≪国勢調査（総務省）≫、家事時間の1日当たりの平均時間（男性）≪社会生活基本調査（総務省）≫、3次時間の1日当たりの平均時間〕≪社会生活基本調査（総務省）≫〕
健康	健康実感率	〔算出方法：病気やけが等で自覚症状がない人÷人口総数〕 ≪国民生活基礎調査（厚生労働省）から独自集計≫
	自立調整健康寿命〔0歳以上〕	≪独立行政法人福祉医療機構算定≫
	健康診断受診率	〔算出方法：検診受診者÷20歳以上世帯人数〕 ≪国民生活基礎調査（厚生労働省）≫
	子どもの体力	≪全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）≫
教育	子どもの学力	〔算出方法：小学6年生の国語・算数の正答率の合計、中学3年生の国語・数学の正答率の合計〕 ≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫
	子どもの道徳心・社会性	〔算出方法：「人が困っているときに進んで助ける」、「人の気持ちが分かる人間になりたい」、「人の役に立つ人間になりたい」と回答した小中学生÷回答者数〕 ≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫
	子どもの夢・目標・挑戦力	〔算出方法：「将来の夢や目標を持っている」、「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦する」と回答した小中学生÷回答者数〕 ≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫
	大学等進学率	〔算出方法：各都道府県内の高等学校卒業者のうち大学・短大入学者数÷各都道府県内の高等学校卒業者数〕 ≪学校基本調査（文部科学省）≫
地域・交流	ボランティア活動の年間行動者率〔15歳以上〕	〔算出方法：ボランティア活動実施者÷15歳以上人口〕≪社会生活基本調査（総務省）≫
	子どもの地域行事への参加率	〔算出方法：「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した小中学生÷回答者数〕 ≪全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計≫
	交際時間〔15歳以上〕	〔算出方法：交際・付き合いの1日当たりの平均時間〕 ≪社会生活基本調査（総務省）≫
	刑法犯認知件数 交通事故発生件数	〔算出方法：刑法犯認知件数、交通事故発生件数〕 ≪犯罪統計（警察庁）、交通事故統計（警察庁）≫

２　「希望の意識調査（アンケート）」の結果

（１）調査目的・内容

人々の「希望」がどうような要素から生まれるのか調査するため、以下の観点でアンケートを実施しました。

① 個人の生活パターン（健康維持活動などの行動の有無）、属性（仕事の有無、収入、家族構成など）と「希望」の有無との相関関係を分析（客観的分析）

② 個人の意識（「希望」を持つために重要と考えていること）を分析（主観的分析）

（２）対　象

本研究プロジェクトに参加する１１県および三大都市（東京都、愛知県、大阪府）に居住する１０代、２０代、３０代、４０代、５０代、６０歳以上の男女

※１１県：青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県

（３）調査期間

平成２３年６月１０日～６月２３日

（４）調査方法

インターネットによる調査票配布・回収

（５）回答者数

青森県（２８５）、山形県（２６７）、石川県（２８８）、福井県（２６９）、
山梨県（２７１）、長野県（２９１）、奈良県（２８６）、鳥取県（２７３）、
島根県（２６６）、高知県（２６１）、熊本県（２７８）　１１県：３，０３５サンプル
東京都（３００）、愛知県（３００）、大阪府（３００）　３都府県：　９００サンプル
合　計：３，９３５サンプル

「希望」に関する意識調査
生活環境と行動に関するアンケート調査結果

問１　あなたのお住まいの都道府県について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．青森県〔285〕　２．山形県〔267〕　３．石川県〔288〕　４．福井県〔269〕
５．山梨県〔271〕　６．長野県〔291〕　７．奈良県〔286〕　８．鳥取県〔273〕
９．島根県〔266〕　10．高知県〔261〕　11．熊本県〔278〕　12．東京都〔300〕
13．愛知県〔300〕　14．大阪府〔300〕

問２　あなたの年齢について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．10 代〔435〕　２．20 代〔700〕　３．30 代〔700〕　４．40 代〔700〕
５．50 代〔700〕　６．60 代以上〔700〕

問３　あなたの性別について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．男性〔1,949〕　２．女性〔1,986〕

問４　あなたの最終学歴について、当てはまるものを１つ選んでください。なお、在学中の方は「６」を選択し、在学の学校について記載してください。

１．小学校、中学校　〔98〕
２．高等学校、旧制中学校　〔1,253〕
３．専修学校、各種学校　〔338〕
４．短期大学、高等専門学校（高専）　〔499〕
５．大学（４年制）、大学院　〔1,483〕
６．その他　〔264〕

≪仕事について≫

問５　あなたのご職業について、当てはまるものを１つ選んでください。（２つ以上お持ちの方は主となるご職業をお答えください）

１．自営業〔284〕　２．家族従業者〔35〕　３．会社役員・団体役員〔127〕
４．会社員（常勤）〔1,246〕　５．会社員（非常勤）〔47〕　６．公務員〔258〕
７．パート・アルバイト〔452〕　８．学　生〔452〕　９．専業主夫・主婦〔584〕
10．無　職〔348〕　11．その他〔102〕

問６　あなたの世帯の１年間の収入（税込み）の合計について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．１００万円未満　〔343〕
２．１００万円以上～３００万円未満　〔832〕
３．３００万円以上～５００万円未満　〔1,131〕

４．５００万円以上～７００万円未満　〔698〕
５．７００万円以上～１，０００万円未満　〔582〕
６．１，０００万円以上～１，３００万円未満　〔232〕
７．１，３００万円以上　〔117〕

問７　あなたは、現在の労働時間について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．とても長いと感じている　〔261〕
２．少し長いと感じている　〔602〕
３．適度である　〔1,376〕
４．少し短いと感じている　〔155〕
５．とても短いと感じている　〔55〕

問８　あなたは、現在のお住まいの都道府県では、どの程度収入格差があると感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．とても格差があると感じている　〔1,451〕
２．少し格差があると感じている　〔2,039〕
３．ほとんど格差がないと感じている　〔405〕
４．格差がないと感じている　〔40〕

問９　あなたは、この１年間に仕事や就業に役立てるための職業訓練や自己啓発（大学等の講座の受講、セミナー等への参加、通信教育の受講など）を行いましたか。当てはまるものを１つ選んでださい。

１．行った〔678〕　２．行っていない〔3,257〕

問 10　あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでださい。

１．とてもやりがいを感じている　〔368〕
２．ある程度やりがいを感じている　〔1,388〕
３．あまりやりがいを感じていない　〔543〕
４．やりがいを感じていない　〔150〕

問 11　あなたは、現在の職場の人間関係について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでださい。

１．とても満足している　〔266〕
２．満足している　〔1,400〕
３．不満である　〔633〕
４．とても不満である　〔150〕

≪家族について≫

問 12　配偶者の有無について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．有〔2,299〕　２．未婚〔1,389〕　３．死別〔54〕　４．離別〔193〕

問 13　問 12 で「１」と答えた方のみお答えください。あなたのご夫婦は、どのような働き方をしていますか。当てはまるものを１つ選んでください。

１．夫婦が共働きしている　〔1,136〕
２．夫のみが働いている　〔839〕
３．妻のみが働いている　〔79〕
４．どちらも働いていない　〔245〕

問 14　あなたのご家族の構成（同居されている方）について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．ひとり暮らし（単身赴任を含む）　〔602〕
２．夫婦のみ　〔720〕
３．２世代世帯　〔1,997〕
４．３世代世帯　〔494〕
５．４世代世帯　〔40〕
６．その他　〔82〕

問 15　あなたのご家族の同居人数について、あなた自身を含めて、当てはまるものを１つ選んでください。

１．１人〔602〕　２．２人〔906〕　３．３人〔953〕
４．４人〔826〕　５．５人〔399〕　６．６人〔168〕
７．７人〔56〕　８．８人〔17〕　９．９人〔5〕
10．１０人以上〔3〕

問 16　お子様（同居・別居を問わず）の人数について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．１人　〔591〕
２．２人　〔1,144〕
３．３人　〔410〕
４．４人　〔54〕
５．５人以上　〔16〕
６．子どもはいないまたは他界している　〔1,720〕

問 17　問 16 で「１」～「５」と答えた方のみお答えください。お子様の年齢について、当てはまるものをすべて選んでください。例えば、小学生が２人いる場合には、「２」、未就学と小学生がそれぞれ１人いる場合には、「１」と「２」を選択してください。

１．未就学　〔470〕
２．小学生　〔435〕
３．中学生　〔292〕
４．１５歳以上２０歳未満　〔432〕
５．２０歳以上　〔1,176〕

問 18　問 16 で「１」～「５」と答えた方のみお答えください。あなたのお子様の居住状況について、当てはまるものを１つ選んでください。なお、お子様が複数いる場合には、あなたの最も近くにお住まいの方についてお答えください。

１．あなたと同居している　〔1,532〕
２．あなたと同一敷地内に住んでいる　〔30〕
３．近隣地域（同じ町内会や回覧板が回される程度の範囲）に住んでいる　〔31〕
４．同一市町村内に住んでいる　〔126〕
５．同一都道府県内に住んでいる　〔118〕
６．その他の地域に住んでいる　〔378〕

問 19　あなたの親の居住状況について、当てはまるものを１つ選んでください。なお、親が別々に暮らしている場合には、あなたの近くにお住まいの方についてお答えください。

１．あなたと同居している　〔1,376〕
２．あなたと同一敷地内に住んでいる　〔110〕
３．近隣地域（同じ町内会や回覧板が回される程度の範囲）に住んでいる　〔146〕
４．同一市町村内に住んでいる　〔492〕
５．同一都道府県内に住んでいる　〔534〕
６．その他の地域に住んでいる　〔739〕
７．他界している　〔538〕

問 20　あなたは、ご家族（同居・別居を問わない）の間でのコミュニケーションについて、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．よくコミュニケーションがとれている　〔1,039〕
２．ある程度コミュニケーションがとれている　〔2,200〕
３．あまりコミュニケーションがとれていない　〔503〕
４．コミュニケーションがとれていない　〔137〕
５．家族はいない　〔56〕

≪健康について≫

問 21　あなたは、現在のご自身の健康状況について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．よい〔811〕　２．まあよい〔1,225〕　３．ふつう〔1,252〕
４．あまりよくない〔561〕　５．よくない〔86〕

問 22　あなたのご家族（あなた自身も含め、同居されている方）に、日常的に介護や看護が必要な方はいますか。当てはまるものを１つ選んでください。

１．いる〔368〕　　２．いない〔3,567〕

問 23　あなたは、ご自身の健康について、ご自身で状態を把握し、自己管理することにどの程度、関心がありますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．とても関心がある　〔1,132〕
２．やや関心がある　〔2,297〕
３．あまり関心がない　〔460〕
４．まったく関心がない　〔46〕

問 24　あなたは、ご自身の健康を維持するために、日頃からどのようなことを行っていますか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．健康診断やがん検診などを定期的に受けている　〔1,632〕
２．日ごろから運動やスポーツを行っている　〔1,147〕
３．規則正しい生活をしている　〔1,335〕
４．日ごろから栄養面に配慮した食生活を行っている　〔1,358〕
５．健康食品を定期的に購入している　〔661〕
６．その他　〔62〕
７．特に何も行っていない　〔809〕

≪教育について≫

問 25　あなたは、子どもの学力について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。ご自身のお子様やお孫様についてお答えください。お子様やお孫様がいない場合は、お住まいの地域の子ども達のこととしてお考えください。

１．高い学力が身に付いていると感じている　〔263〕
２．ある程度の学力が身に付いていると感じている　〔2,140〕
３．あまり学力が身に付いているとは感じていない　〔1,248〕
４．学力が低いと感じている　〔284〕

問 26　あなたは、子どもの道徳心や社会性（人を助け役に立ちたい、人の気持ちが分かるなど）について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。ご自身のお子様やお孫様についてお答えください。お子様やお孫様がいない場合は、お住まいの地域の子ども達のこととしてお考えください。

１．高い道徳心や社会性が身に付いていると感じている　〔254〕
２．ある程度の道徳心や社会性が身に付いていると感じている　〔2,183〕
３．やや道徳心や社会性が足りないと感じている　〔1,122〕
４．道徳心や社会性が足りないと感じている　〔376〕

問 27　あなたは、子どもの目標達成に向けた挑戦心や積極性について、どのように感じていますか。あなたのお考えのうち、最も当てはまるものを１つ選んでください。ご自身のお子様やお孫様についてお答えください。お子様やお孫様がいない場合は、お住まいの地域の子ども達のこととしてお考えください。

１．何事にも挑戦していると感じている　〔332〕
２．ある程度、挑戦していると感じている　〔1,804〕
３．やや挑戦心が足りないと感じている　〔1,461〕
４．挑戦心が足りないと感じている　〔338〕

問 28　あなたは、現在、教養や知識を高めるための自己啓発活動（通信教育、セミナー等への参加、読書など）を行っていますか。当てはまるものを１つ選んでください。

１．行っている〔947〕　２．行っていない〔2,988〕

≪地域について≫

問 29　現在の都道府県での居住年数について、当てはまるものを１つ選んでください。

１．１年未満〔122〕　２．１～３年未満〔248〕
３．３～５年未満〔166〕　４．５～１０年未満〔283〕
５．１０～１５年未満〔281〕　６．１５～２０年未満〔464〕
７．２０～３０年未満〔731〕　８．３０～４０年未満〔628〕
９．４０～５０年未満〔461〕　10．５０年以上〔551〕

問 30　あなたは、今後も、現在お住まいの都道府県に住み続けたいと考えていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．住み続けたい　〔2,265〕
２．どちらでもよい　〔1,247〕
３．実家のある都道府県に戻りたい　〔172〕
４．他の地域に引っ越したい　〔251〕

問 31　あなたは、現在お住まいの都道府県以外に１年以上住んでいたことがありますか。当てはまるものを１つ選んでください。

１．ある〔2,489〕　２．ない〔1,446〕

問 32　あなたは、現在お住まいの都道府県に対して、誇りや愛着を感じていますか。当てはまるものを１つ選んでください。

１．とても感じている　〔1,046〕
２．やや感じている　〔1,912〕
３．あまり感じていない　〔811〕
４．まったく感じていない　〔166〕

問 33　現在お住まいの都道府県について、あなたが魅力として感じているものはどのようなことですか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．豊かな自然環境に恵まれている　〔2,581〕
２．おいしい食やきれいな水に恵まれている　〔2,211〕
３．温泉や観光名所がある　〔1,453〕
４．地域に根付いた文化、遺産、方言がある　〔1,263〕
５．伝統的な祭りや伝統芸能が盛んである　〔792〕
６．偉人や著名人を輩出している　〔377〕
７．文化・芸術活動が盛んである　〔400〕
８．応援したい地元のスポーツチームがある　〔238〕
９．産業が盛んで、働く場に恵まれている　〔274〕
10．娯楽（スポーツ）施設が整っている　〔305〕
11．商業施設等が充実している　〔531〕
12．人や情報にあふれ、活気がある　〔462〕
13．通勤・通学や買い物など身近な交通の便が良い　〔985〕
14．家族のつながりや絆が大切にされている　〔647〕
15．地域コミュニティの結びつきが強く、温かい人間関係が大切にされている　〔653〕
16．犯罪や交通事故が少ないなど、安心して暮らすことができる　〔992〕
17．その他　〔54〕
18．魅力はない　〔282〕

問 34　あなたは、現在お住まいの都道府県の安全・安心について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．とても安全・安心な地域だと思う　〔583〕
２．ある程度、安全・安心な地域だと思う　〔2,895〕
３．あまり安全・安心な地域だとは思わない　〔389〕
４．まったく安全・安心な地域だとは思わない　〔68〕

≪人との交流について≫

問 35　あなたは、日々の生活で、どのような方との人間関係を大切にしていますか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．家族　〔3,304〕
２．家族以外の親族　〔1,201〕
３．地域や近所の方　〔1,359〕
４．職場や仕事で関係する方　〔1,695〕
５．仕事以外（学校など）の友人・知人　〔1,932〕
６．その他の方　〔73〕
７．人との関係を大切にしていない　〔119〕

問 36　あなたは、お住まいの地域の住民同士の交流について、どのように感じていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．よく住民同士の交流が行われている　〔280〕
２．ある程度住民同士の交流が行われている　〔1,937〕
３．あまり住民同士の交流が行われていない　〔1,310〕
４．住民同士の交流が行われていない　〔408〕

問 37　あなたは、職場以外で信頼できる友人や知人と、どの程度の頻度で、直接会ったり、電話で話をしたり、メールなどをしていますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．頻繁に行っている　〔639〕
２．ときどき行っている　〔2,172〕
３．めったに行っていない　〔896〕
５．まったく行っていない　〔228〕

問38　あなたは、この１年間に、ボランティア活動など地域貢献活動に参加したことがありますか。当てはまるものを１つ選んでください。

１．参加した　〔1,056〕　２．参加していない　〔2,879〕

問39　あなたは、この１年間に、個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている次のような活動を行った、または参加したことがありますか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．趣味　〔515〕
２．健康・スポーツ　〔892〕
３．生産・就業　〔99〕
４．教育関連・文化啓発活動　〔455〕
５．地域行事　〔1,039〕
６．その他　〔77〕
７．活動・参加したものはない　〔1,884〕

≪あなたの意識やお考えについて≫

問 40　あなたは、現在、将来に対する「希望」（将来実現してほしいこと、実現させたいこと）がありますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．非常にある　〔740〕
２．ある程度ある　〔1,957〕
３．あまりない　〔1,064〕
４．まったくない　〔174〕

問 41　問 40 で「１」または「２」と答えた方のみお答えください。それは何に関係する希望ですか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．仕事〔694〕　２．友人との関係〔123〕　３．恋愛〔96〕
４．社会貢献〔112〕　５．結婚〔142〕　６．健康〔195〕
７．遊び（余暇）〔413〕　８．容姿〔33〕　９．学習〔135〕
10．家族〔563〕　11．地域活動〔88〕　12．その他〔103〕

また、それ以外で、あてはまるものをいくつでも選んでください。

１．仕事〔758〕　２．友人との関係〔773〕　３．恋愛〔409〕
４．社会貢献〔416〕　５．結婚〔313〕　６．健康〔842〕
７．遊び（余暇）〔962〕　８．容姿〔321〕　９．学習〔542〕
10．家族〔733〕　11．地域活動〔285〕　12．その他〔35〕
13．特にない〔237〕

問 42　問 41 で最も当てはまるものとして選択した「希望」は実現できると思いますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．実現できる〔493〕　２．たぶん実現できる〔1,700〕
３．あまり実現できそうにない〔470〕　４．実現できそうにない〔34〕

問 43　問 40 で「３」または「４」と答えた方のみお答えください。「希望」がない理由について、最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．今のままで十分満足　〔219〕
２．すべての希望は既にかなえられた　〔43〕
３．希望がかなう見込みがない　〔310〕
４．具体的な希望が思いつかない　〔643〕
５．その他　〔23〕

問 44　人々が「希望」を持つためには、次の分野はどのくらい重要だと思いますか。あなたのお考えのうち、最も当てはまるものをそれぞれ１つ選んでください。

	重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要でない	重要でない
１．仕事	1,861	1,688	280	106
２．家族	2,799	974	125	37
３．健康	2,954	882	73	26
４．教育	1,220	2,187	450	78
５．地域・交流	651	2,235	870	179

問 45　人々が「希望」を持つためには、次の事柄はどのくらい重要だと思いますか。あなたのお考えのうち、最も当てはまるものをそれぞれ１つ選んでください。

≪仕事≫	重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要でない	重要でない
１．正規に雇用され、働く環境が安定していること	2,392	1,301	177	65
２．高い収入を得ていること	1,067	2,225	572	71
３．仕事にやりがいを感じていること	2,181	1,567	150	37
４．家庭と仕事のワークバランスが良いこと	2,156	1,612	138	29
５．人の役に立つ仕事をしていると実感できること	1,326	2,027	508	74
６．職場の人間関係が良いと感じていること	1,750	1,910	234	41
７．職業訓練や自己啓発によりスキルアップすること	909	2,213	710	103
８．地域の人が同じような所得水準であること	422	1636	1,543	334

≪家族≫	重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要でない	重要でない
１．結婚して新しい家族を持つこと	1,300	1,782	640	213
２．多くの子どもや孫を持つこと	592	1,757	1,250	336
３．子どもや孫が近くで暮らしていること	490	1,730	1,370	345
４．一緒に暮らす家族が多いこと	495	1,553	1,563	324
５．家族のコミュニケーションがよくとれていること	2,150	1,535	190	60
６．家族から信頼されていると感じていること	2,060	1,645	168	62
７．夫婦が役割分担して共に働いていること	890	1,934	899	212

≪健康≫	重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要でない	重要でない
１．住んでいる地域の医療水準が高いこと	1,418	2,074	379	64
２．病気やけががなく、健康に長生きできること	2,532	1,249	118	36
３．家族に介護が必要な方がいないこと	1,610	1,784	475	66
４．子どもの頃から基礎体力が高く元気であること	1,478	1,998	393	66
５．日頃からの運動や食生活への配慮により、健康を維持すること	1,836	1,873	189	37
６．スポーツなどをして体を動かせる環境があること	1,228	2,117	522	68
７．精神的な悩みを相談する場所があること	1,360	2,047	457	71

≪教育≫	重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要でない	重要でない
１．地域の学校の教育環境が充実していること	1,550	2,036	290	59
２．地域の子ども達が目標達成のため、積極的に行動していること	1,477	2,080	318	60
３．地域の子ども達の学力や道徳心が高いこと	1,618	2,000	269	48
４．地域の子ども達が不登校にならずに学校に通うこと	1,487	1,961	395	92
５．地域の子ども達が大学などに進学して学ぶこと	671	1,738	1,336	190
６．本を読んだり、教室に通ったりして、自己啓発すること	1,230	2,102	531	72

≪地域・交流≫	重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要でない	重要でない
１．社会貢献活動などに参加すること	578	2,340	902	115
２．地域活動に参加し、様々な人との交流を多く行うこと	698	2,321	800	116
３．子どもの頃から地域行事に参加すること	852	2,218	758	107
４．学校や職場以外の人との交流を多く行うこと	903	2,355	597	80
５．信頼できる友人や知人と交流を多く行うこと	1,744	1,891	251	49
６．犯罪や交通事故が少ない地域で暮らすこと	1,691	1,910	277	57

問 46　あなたは、お住まいの都道府県に暮らす人々が「希望」を持って暮らしていくためには、行政はどのようなことに取り組めば良いと思いますか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．産業振興、働く場の確保　〔2,495〕
２．子どもを育てやすい子育て環境の充実　〔2,650〕
３．家族の絆や地域の人々のつながりが大切にされている社会づくり　〔1,422〕
４．６０歳代、７０歳代以上の世代が元気に活躍できる社会づくり　〔1,582〕
５．福祉や医療サービスの充実や、健康づくり支援　〔2,285〕
６．子どもから大人までが様々な形で学べる教育環境の充実　〔1,273〕
７．娯楽施設や商業施設の充実　〔1,131〕
８．文化・スポーツの振興　〔1,355〕
９．犯罪や災害への対応や、交通事故対策　〔2,029〕
10．生活に必要な身近な交通手段の確保　〔1,760〕
11．豊かな自然や食、文化、歴史など、地域固有の資源や特徴の維持・活用〔1,799〕
12．その他　〔88〕

問 47　あなたは、現在、どの程度「幸福」だと思いますか。最も当てはまるものを１つ選んでください。

１．幸せ〔995〕　２．どちらかといえば幸せ〔2,500〕
３．どちらかといえば不幸〔345〕　４．不幸〔95〕

問 48　幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．家計の状況（所得・消費）　〔2,395〕
２．就業状況（仕事の有無・安定）　〔1,794〕
３．健康状況　〔2,789〕
４．自由な時間・充実した余暇　〔2,000〕
５．仕事や趣味、社会貢献などの生きがい　〔1,660〕
６．家族関係　〔2,669〕
７．友人関係　〔1,895〕
８．職場の人間関係　〔922〕

９．地域コミュニティーとの関係　〔477〕
10．その他　〔71〕

問 49　あなたは、現在、次の事柄にどの程度満足していますか。最も当てはまるものをそれぞれ１つ選んでください。

	満足	どちらかというと満足	どちらかというと不満	不満
１．家計の状況（所得・消費）	431	1,849	1,153	502
２．就業状況（仕事の有無・安定）	664	2,057	822	392
３．健康状況	764	2,253	717	201
４．自由な時間・充実した余暇	851	2,098	786	200
５．仕事や趣味、社会貢献などの生きがい	560	2,212	967	196
６．家族関係	1,276	2,079	437	143
７．友人関係	983	2,271	583	98
８．職場の人間関係	481	2,339	822	293
９．地域コミュニティーとの関係	267	2,321	1,136	211

問 50　あなたご自身についてお答えください。最も当てはまるものをそれぞれ１つ選んでください。

	そう思う	ややそう覆う	あまりそう思わない	そう思わない
１．自分は物事を良い方向にとらえるほうだ	713	1,836	1,161	225
２．自分はいろいろなことに興味を示すほうだ	954	2,043	851	87
３．自分は困難な状況でも可能性を見出そうとするほうだ	725	2,121	966	123
４．自分は短期的、長期的な目標を持っている	662	1,726	1,332	215
５．自分は目標に対し計画を立て、実行するのが得意だ	463	1,519	1,648	305
６．自分は他人と協力し合うのが得意なほうだ	465	1,828	1,363	279
７．自分は孤独だ	335	1,160	1,677	763
８．自分は無駄な努力はしたくないほうだ	520	1,724	1,405	286
９．自分は先のことは考えても仕方ないと思うほうだ	256	1,402	1,781	496
10．自分は現在の生活より将来の生活を重視して行動するほうだ	273	1,611	1,825	226

参考文献

今枝由郎（2008）『ブータンに魅せられて』岩波書店

枝廣淳子・草郷孝好・平山修一（2011）『ＧＮＨ（国民総幸福）―みんなでつくる幸せ社会へ』海象社

大竹文雄・白石小百合・筒井義郎（2010）『日本の幸福度―格差・労働・家族』日本評論社

刈谷剛彦（1996）『知的複眼思考法』講談社

玄田有史（2010）『希望のつくり方』岩波出版

公益財団法人荒川区自治総合研究所（2011）『荒川区民総幸福度（ＧＮＨ）に関する研究プロジェクト中間報告書』 公益財団法人荒川区自治総合研究所

幸福度に関する研究会（2011）『幸福度に関する研究会報告－幸福度指標案－』

近藤良樹（2007）『広島大学大学院文学研究科論集』

東大社研・玄田有史・宇野重規（2009）『希望学[1]希望を語る』財団法人東京大学出版会

東大社研・玄田有史・宇野重規（2009）『希望学[2]希望を語る』財団法人東京大学出版会

東大社研・玄田有史・宇野重規（2009）『希望学[3]希望を語る』財団法人東京大学出版会

東大社研・玄田有史・宇野重規（2009）『希望学[4]希望を語る』財団法人東京大学出版会

内閣府　(2008)『平成 20 年度 国民生活選考度調査』

内閣府　(2009)『国民生活白書』

助言者

東京大学社会科学研究所	玄 田 有 史	教授
東京大学社会科学研究所	佐 藤 慶 一	准教授
福井県立大学地域経済研究所	南 保 勝	教授
福井県立大学地域経済研究所	江 川 誠 一	講師

本研究プロジェクトを進めるに当たり、先生方にはご意見やご助言をいただき、深く感謝の意を表します。